

Program Management Contractor & Investment Partnerを目指して

アニュアルレポート 2011

2011年3月期

プロフィール

日揮株式会社は、1928年の会社設立以来、世界約70カ国で2万件以上にも及ぶプロジェクト遂行実績を有する世界トップクラスのエンジニアリングコントラクターです。

石油、ガス、LNG、石油化学などのハイドロカーボン分野から、非鉄、原子力、医薬品、病院、研究所などに至る幅広い事業分野で、独自のエンジニアリング技術と卓越したプロジェクトマネジメント力を発揮してきました。

そして、顧客の多様化するニーズに応えるために、エンジニアリングコントラクターの役割に加え、発電・造水、水、環境、新エネルギー、資源開発といった分野への投資事業の拡大を進めるとともに、都市開発分野への企画・マネジメントサービスの提供にも取り組んでいます。私たち日揮株式会社は、中期経営計画「New Horizon 2015」で掲げた“Program Management Contractor & Investment Partner”の実現を目指してまいります。







日揮グループの基本理念

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念とする。

共有する価値観

この企業理念の具現化のため、先ず始めに日揮グループの役員・社員一人一人が、次の4項目を深く認識のうえ、日揮グループの価値観として共有することを基本として、

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守
2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動
3. 企業風土：進取の気風と自由闊達
4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

経営方針

これら共有する価値観に立脚して、次の経営方針のもと、優れた技術に基づく持続的なサービスと製品の提供に努めます。

1. 適正利益の確保と持続的成長の実現
2. 総合的技術力の強化とイノベティブな技術の開発・確立および垂直統合と水平拡大志向による事業の創造・展開
3. 将来を見据えた経営資本の集積と活用
4. 能力と活力を引き出すフェアな人事施策

責務

また、日揮グループは、エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして、われわれが負っているSocial Responsibility（社会的責任）を強く認識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

1. 地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動
2. 誠実なアカウンタビリティ
3. 公正取引と共生
4. 株主の信任



行動指針

日揮グループが永続的に存続しさらなる発展を遂げるためには、役員・社員一人一人が明確な行動指針を持ち、これら行動指針に則って日々の活動にあたる必要があります。日揮グループは、その「共有する価値観」に基づき以下の行動指針を採用することにより、日揮グループが長期的に安定的な経営を続けグループの基本理念を実現することができると信じます。

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守

- ・高い倫理観をもって自らを律し、良識をもって行動する。
- ・関係法令をよく理解し、順守する。

2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動

- ・公平、誠実で透明性のある企業活動を心がける。
- ・取引先とは健全な関係を維持する。

3. 企業風土：進取の気風と自由闊達

- ・旧弊に囚われない進取の気風を持ち、過去の延長線ではなく、常に変革と改善の意識で行動する。
- ・目的達成意欲を高く持ち、個人の能力とチームワークの強みを最大限に発揮する。
- ・自由で闊達な討議とコミュニケーションを通じて、組織の叡智を集約する。

4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

- ・誠実な行動と十分な情報提供により、顧客や株主の信頼を得る。
- ・顧客のニーズをとらえた信頼されるサービスと製品の提供に心がける。
- ・社会の繁栄と社業の発展は表裏一体であることを認識し、社会との共生に心がける。



経営ビジョン



顧客への姿勢

顧客満足度が第一義
▼
顧客の期待とニーズを的確に把握
▼
知的資本の差別化により顧客満足を充足
▼
顧客の繁栄に寄与する

将来像

顧客の変化に合わせて自らも変革する
限らないイノベーション
▼
事業の垂直統合化、水平拡大化
▼
顧客層の幅広い期待に応える

ソリューションプロバイダー、サクセスパートナーとして世界のトップ コントラクターに

目次

07 主要財務指標

08 株主の皆さまへ

11 特集

12 ■ 特集1

新・中期経営計画
「New Horizon 2015」が始動
ーProgram Management Contractor
& Investment Partnerを目指してー

14 ■ 特集2

拡大する天然ガス利用を支える日揮

16 営業概況

20 事業分野別業績ハイライト

21 地域別業績ハイライト

22 主要プロジェクト

23 主要受注リスト

24 社会貢献・環境活動

27 コーポレート・ガバナンス

30 役員一覧

31 財務セクション

52 日揮グループ

53 会社概要

見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、日揮グループの計画、業績見通し、戦略などは、現段階において入手可能な情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、市場動向、為替レートなど様々な要素の変動により、異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おき下さい。

主要財務指標

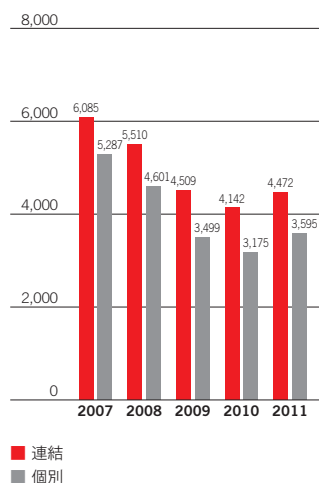
連結	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2011年3月期
売上高	¥447,222	¥414,257	¥450,911	\$5,378,509
営業利益	63,559	41,919	52,003	764,390
税金等調整前当期純利益	52,771	37,850	49,443	634,648
当期純利益	25,477	27,112	31,543	306,410
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	100.83	107.25	124.76	1.21
受注高	618,203	733,549	506,135	7,434,793
受注残高	1,189,606	982,594	671,341	14,306,747

個別	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2011年3月期
売上高	¥359,560	¥317,597	¥349,924	\$4,324,245
営業利益	51,918	32,145	41,356	624,390
税引前当期純利益	45,205	27,933	44,577	543,656
当期純利益	22,852	21,271	30,213	274,841
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	90.44	84.15	119.50	1.09
受注高	569,128	675,505	440,548	6,844,598
受注残高	1,163,078	953,511	641,781	13,987,717

注: 米ドルへの換算レート: 1ドル=83.15円(2011年3月31日時点の換算レート)

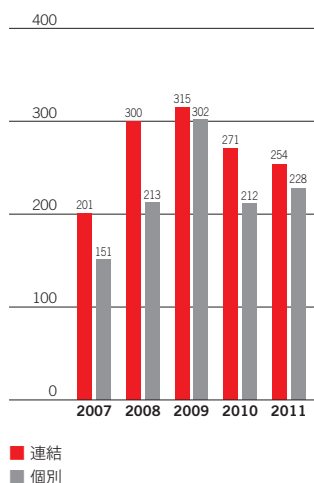
売上高

(単位:億円)



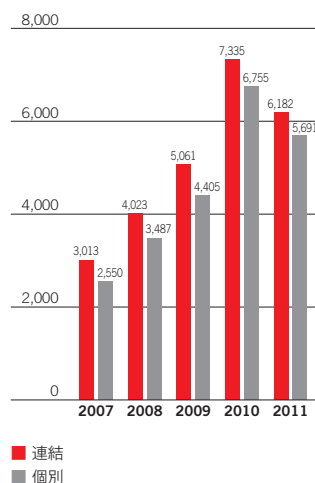
当期純利益

(単位:億円)



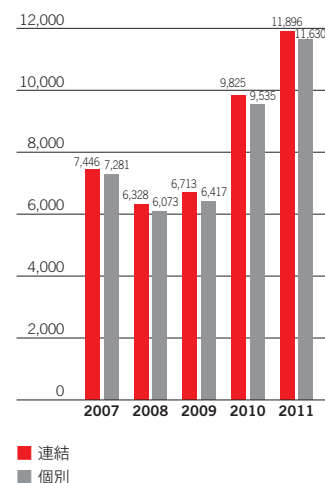
受注高

(単位:億円)



受注残高

(単位:億円)



Program Management Contractor & Investment Partnerを目指して

株主の皆さまには日頃から当社ならびに当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。

2011年度は、新・中期経営計画「New Horizon 2015」の初年度として、数値目標の達成に資する戦略を着実に実行するとともに、中長期的な目標である「Program Management Contractor & Investment Partner」という新しい企業像への変貌に向けて邁進していきます。

(左) 竹内 敬介
代表取締役会長 兼
最高経営責任者 (CEO)

(右) 川名 浩一
代表取締役社長 兼
最高執行責任者 (COO)

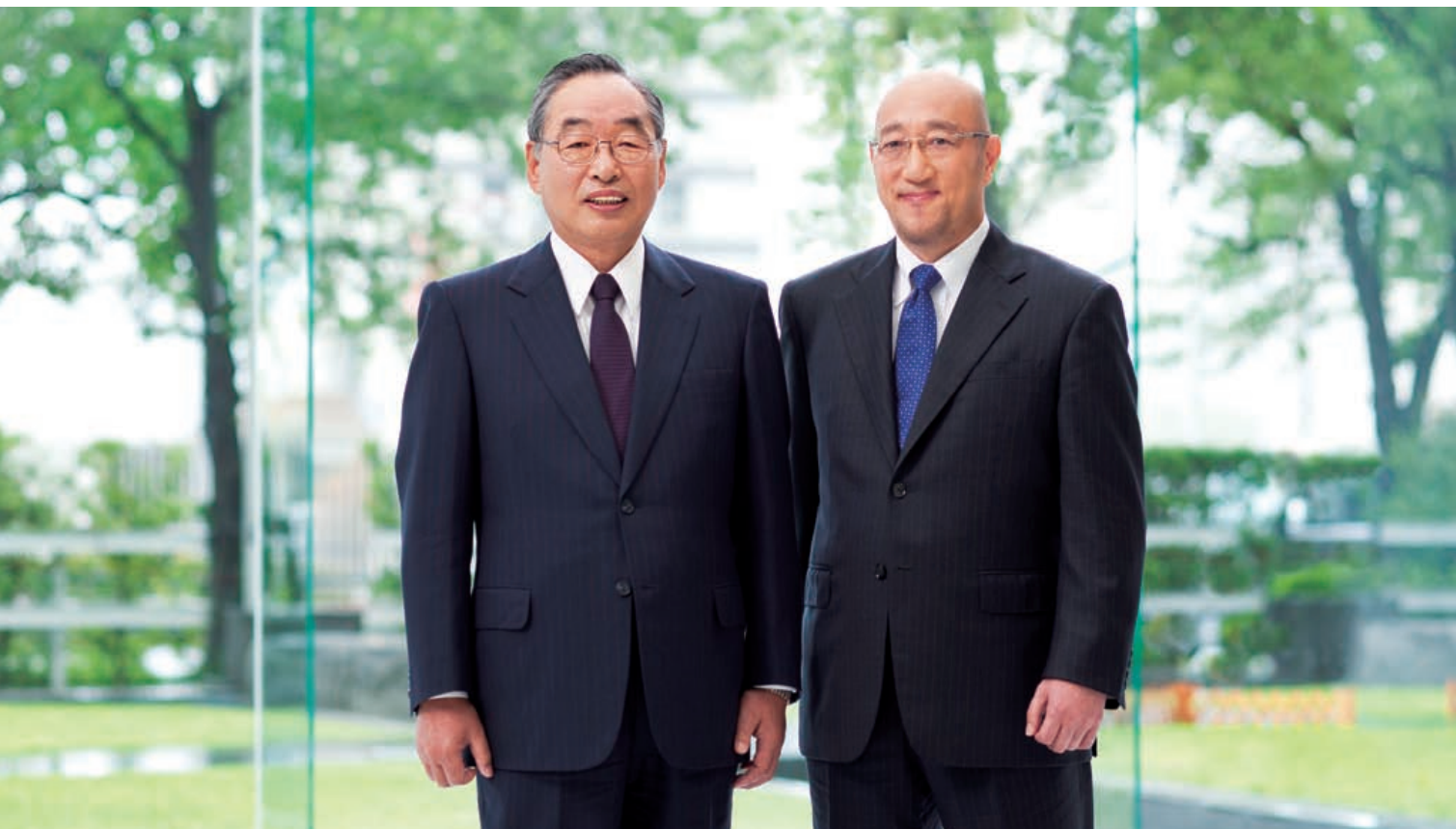
2010年度は過去最高の営業利益を達成

2010年度連結決算は、株主の皆さまや多くの顧客のご支援、ならびに当社および当社グループの役員・社員の努力の結果、売上高4,472億円、売上総利益813億円、営業利益635億円、経常利益633億円、当期純利益254億円となり、当期純利益を除く全ての利益において過去最高益となりました。株主配当金は予定通り1株当たり30円とさせていただきます。また、受注につきましては、厳しい競争環境下において連結受注目標の5,000億円を上回る6,182億円を達成しました。

2011年度の連結業績見通しにつきましては、売上高5,500億円、経常利益680億円、当期純利益420億円を予想しております。受注につきましては、連結受注目標を5,500億円に置き、目標達成に向けて全力を挙げてまいり所存です。

2010年度のエンジニアリングマーケットは、2008年9月に発生した米国発の金融危機の影響がほぼ払拭され、さらに原油価格が1バレルあたり70～80ドルの水準で安定的に推移したこと、また、新興国のエネルギー需要の増大ならびに都市化の進展、資源国における人口増加を背景にして、多くの石油、天然ガス、石油化学に関する設備投資計画が実行に移されました。

このような環境下、当社は厳しい競争を勝ち抜き、国内ではLNG受入ターミナル、海外ではカタールで大型ガス処理プロジェクト、インドネシアでLNGプロジェクト、シンガポールで石油精製プロジェクトなどを受注し、連結受注



目標の5,000億円を上回る6,182億円となりました。一方、投資事業においては、オーストラリアで上下水道事業、スペインで太陽熱発電事業に参画したほか、2011年度に入り米国でシェールオイル生産・開発事業に参画するなど、着実な進展を見ることができました。

また、2010年末以降、チュニジア、エジプト、リビアなどの中東・北アフリカ地域で発生した民主化運動については、当社がプロジェクトを遂行中のアルジェリア、カタール、サウジアラビア、アブダビの各国では目立つ混乱がなかったため、その影響を受けることなく順調にプロジェクトを遂行いたしました。

新・中期経営計画がスタート。目標の達成に向けて注力。2011年度も顧客の設備投資は依然として旺盛。

EPC事業は受注目標の達成に注力。投資事業やマネジメントサービスも積極的に展開

さて、2011年度は新・中期経営計画「New Horizon 2015」の初年度であり、数値目標の達成に向け、本計画のコア戦略であるEPCビジネス戦略、投資・サービスビジネス戦略を着実に実行することにより、期待される成果を上げてまいりたいと考えております。

2011年度は、2010年度に引き続き、上述した新興国ならびに資源国におけるエネルギー需要の増加を背景に、世界の石油・ガス資源投資は依然として活発に行われる見通しであり、2011年度の設備投資額は2010年度を上回ると予測されています。

地域別では、中東・北アフリカ地域で石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト計画が進展しており、同時に発電用燃料やガス化学用原料としての天然ガスの需要拡大を背景に天然ガス関連プロジェクトも進展するものと思われます。アジア、オセアニア地域では、米国のシェールガス生産量の増加によって、ガス価格、LNG価格が下落したことにより東南アジア諸国でLNG需要が生まれるとともに、中国やインドのLNG需要も依然として旺盛となっており、この状況を受けてオーストラリアを中心に多くのLNGプロジェクトが計画されています。日本国内ではバイオ医薬品を中心とした設備投資が引き続き、実施されていくものと思われます。

このようなマーケット環境が予測される中、2011年度、当社は連結受注目標である5,500億円の達成に向け全力を挙げて取り組む所存です。ベトナムの製油所プロジェクト、オーストラリアのLNGプロジェクトなど、受注に向けてかねてから注力しているプロジェクトについては確実に成果を上げるとともに、この数年、全社を挙げて取り組んできたコスト競争力強化活動の成果を導入し、厳しい競争に勝ち抜いていく所存です。

さらに、顧客の開発計画の初期段階からの参画に引き続き注力していくと同時に、当社が高い競争優位性を発揮しうる地域や分野において、確固たる地位を維持し、受注に繋げてまいりたいと思います。受注競争力強化の面では、技術・コストの両面で顧客のプロジェクト実施方針に合致する最適な提案を行っていくと同時に、引き続きコスト競争力の強化、海外EPC子会社の早期育成に取り組んでいく予定です。

一方、投資事業においては「New Horizon 2015」で注力分野として位置づけている、発電・造水事業、環境・新エネルギー事業、水事業といったインフラ関連事業や、石油・ガス開発・生産事業などの資源開発事業に積極的に取り組んでまいります。このほか、当社開発技術の商業化に向けた活動や、すでにインドで取り組んでいるスマートシティ開発計画におけるプログラムマネジメントサービスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

2011年7月

竹内 敬介

竹内 敬介

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)

川名 浩一

川名 浩一

代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)

特集1

新・中期経営計画 「New Horizon 2015」が始動

—Program Management Contractor
& Investment Partnerを目指して—

特集2

拡大する天然ガス利用を支える日揮



新・中期経営計画「New Horizon 2015」が始動

—Program Management Contractor & Investment Partnerを目指して—

2011年4月、新・中期経営計画「New Horizon 2015」が、新たな目標の達成に向けてスタートしました。「New Horizon 2015」では、数値目標の達成はもちろんのこと、中長期的な視点に立った日揮グループのビジネスモデル変革のマイルストーンとして、目標とする「Program Management Contractor & Investment Partner」に向かって邁進していきます。

2015年度に連結当期純利益500億円の達成を目指す

新・中期経営計画「New Horizon 2015」では、2015年度（2016年3月期）に連結当期純利益500億円を達成することを目標としています。

「New Horizon 2015」では、敢えて売上高の目標を設定していません。その理由は、投資ビジネスや企画・マネジメントサービスといった、売上高では成果を測ることが適切ではないビジネスの拡大を行っていく方針であるためです。

「New Horizon 2015」は、10年先を見据えた“マイルストーン”

「New Horizon 2015」の主旨を一言で言えば、中長期的視点に立った日揮グループのビジネスモデル変革のための、重要な“マイルストーン”であると言えます。かつて日揮のビジネスモデルは、EPCビジネスだけでしたが、前・中期経営計画で、投資ビジネスという新しいビジネスを加えました。「New Horizon 2015」では、この二つのビジネスをさらに強化・拡大しながら、企画・マネジメントサービスを加え、目標とする「Program Management Contractor & Investment Partner」に近づいていこうという計画です。しかし、ビジネスモデルの変革は、非常に大きな経営課題であり時間も必要であることから、「New Horizon 2015」は、10年先を見据えたその中間地点として位置付けています。

ビジネスモデルの変革を図っていく背景としては、マーケットの変動に大きく左右されるEPCビジネスだけでは、業績の変動が大きくなることに加え、今後EPCビジネスは、さらに競争環境が激化していくことを想定しています。一方で新興国の経済成長に伴い、水、電気、交通などの社会インフラ分野において、今後ますます市場規模が拡大していくことは確実であり、日揮グループが貢献できる分野も大きく広がっていくのではないかと考えています。

中期経営計画「New Horizon 2015」の位置付け



EPCビジネスの強化、事業投資・サービスビジネスの拡大・育成に注力

このようなマーケット予測を踏まえ、「New Horizon 2015」では、EPCビジネスのさらなる強化と事業投資・サービスビジネスの拡大・育成を目指しています。

EPCビジネスでは、まず海外ハイドロカーボンプロジェクトで、日揮本体のコスト競争力をさらに上げていきます。同時に新規分野の開拓も行い、ノンハイドロカーボン分野の海外展開も図っていきたいと考えています。国内外EPC子会社の強化・拡大も大きな柱です。特に海外EPC子会社については、人員も増強し、現地の中小規模プロジェクトを自社で一貫遂行できるようにすることを目指しています。

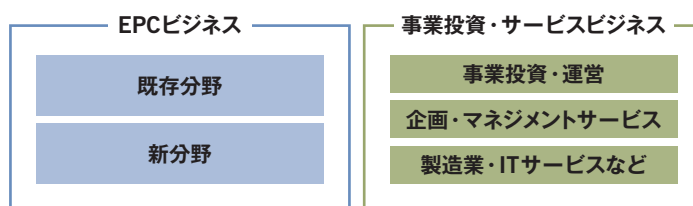
投資ビジネスは、従来の電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野を中心にして、新規分野においても日揮グループの強みを活かせる事業であれば、積極的に取り組んでいきたいと考えています。今後5年間の投資金額は、1,000億円程度を一つの目安としています。

企画・マネジメントサービスは、簡単に言えば、顧客の事業計画の具体化をサポートするサービスです。このビジネスを遂行することによって、顧客の事業計画全体のマネジメント、投資、EPCなど様々な領域で当社が係っていく可能性が生まれてくると考えています。

日揮グループは、これからの5年間で大きく変わろうとしています。EPCをコアビジネスとしながらも、もっと幅広い領域をカバーする「Program Management Contractor & Investment Partner」に近づいていく道こそ、日揮グループ成長への道であると我々は確信しています。

中期経営計画「New Horizon 2015」ビジネスモデル

- EPCビジネス：既存分野に加え、新分野を開拓
- 事業投資・サービスビジネス：事業投資のさらなる拡大、企画・マネジメントサービスを育成



「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」事業化調査を実施

—Program Management Contractor & Investment Partnerへの第一歩—

日揮が目指している「Program Management Contractor & Investment Partner」を説明するうえで分かり易い事例は、都市・インフラ開発です。都市・インフラ開発には、人々が生活するために必要なライフラインから、医療、消防、警察などのセキュリティシステム、文化教育施設といった様々なインフラ設備やシステムの構築が必要となります。加えて近年では、快適な生活と環境に配慮した持続可能な都市造り、スマート&コンパクトシティの概念も求められています。

日揮は、この概念を核とした新しい都市・インフラ開発に取り組んでおり、その第一歩として、日印両国政府が推進する「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」に基づく、マハラシュトラ州シェンドラにおける「環境配慮型の都市開発（スマートコミュニティ）の実現」の事業化調査を実施しています。本プロ

ジェクトは、地方都市の経済発展を目指し、スマートグリッド、循環型水処理・廃棄物処理、環境配慮型都市構造などの要素を取り入れ、分散型の低炭素型・環境配慮型都市造りを目指します。そのためにインド側の要望を的確に把握し、実現に必要な事項を明確化、この必要事項に対して日揮を中心する日本側パートナーが提供できる技術、ノウハウを融合させ、実現性の高い青写真を描くことが日揮の役割であり、正にこれがProgram Managementとも言えます。

顧客のニーズ・戦略に合わせて、企画、立案、事業の推進、運営・管理に協力し、必要となるプラント・設備などのEPCも遂行し、時には事業パートナーとして参画する、これが日揮の目指す新しい企業像—Program Management Contractor & Investment Partner—です。

拡大する天然ガス利用を支える日揮

―天然ガスの現況―

現在、世界の一次エネルギーの8割以上は、石炭、石油、天然ガスの化石エネルギーが占めています。そして天然ガスは、化石エネルギーの中で燃焼時に排出する二酸化炭素が最も少ないエネルギーです。

気体である天然ガスは運搬や貯蔵が困難なため、その利用は石炭や石油と比較し限定的な範囲に留まっていた。しかしながら国際的なパイプライン網の整備やLNG利用の拡大に伴い、近年の天然ガス利用は大幅に増加しており、2035年には現在の約1.4倍以上（年率1.4%）の需要拡大が見込まれています*¹。さらに天然ガスは、人口増加や生活水準の向上に伴いエネルギー需要の増加が続く中、今後本格的な再生可能エネルギーが普及するまでの間を繋ぐブリッジ・エネルギーとして、また低炭素社会への移行に向けた最も現実的かつ効果的なエネルギーとして、さらなる利用の拡大が期待されています。

―天然ガスと日揮―

日揮は現在、アルジェリア、アラブ首長国連邦、カタールで大型の天然ガス処理プロジェクトを、さらにオーストラリアとインドネシアでLNGプロジェクトを遂行中です。世界のエンジニアリング会社で、これほど多くの天然ガス関連プロジェクトを同時に手掛けている企業は、ほかにありません。1990年以降、世界の年間天然ガス生産量は、約2,000 billion cubic meters (bcm)から約3,000 bcmへと50%増加しました*²。一方、この期間に日揮が建設した天然ガス処理プラントとLNGプラントの年間生産量の合計は、150 bcm以上となります。日揮は、過去20年間における世界の天然ガス生産量増加分の15%以上を担っているのです。

*¹ International Energy Agency: World Energy Outlook 2010

*² BP: Statistical Review of World Energy 2000 and 2010



日揮がカタールで建設した大型ガス処理プラント

―日揮の技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力―

日揮は、1970年代に当時世界最大規模であったアルジェリアの天然ガス処理プラントやブルネイLNGプラントを受注して以降、途切れることなく多くの天然ガス関連設備の建設に携わり、世界各地の様々な原料ガスを取り扱うことによって、多くの技術力と知見を獲得してきました。例えば、世界の天然ガス処理・LNGプラントの標準的な生産能力は、過去40年間で5倍以上の規模まで大型化していますが、これは顧客とコントラクターである日揮が、各分野の最新要素技術を緻密かつ大胆に組み合わせることによって成し遂げた成果の一つです。また、近年新たに開発するガス田は、原料ガス中に含まれる不純物の増加、自然環境の苛酷さ、経済性確保目的の開発手順の事前検討や環境対応など、以前と比較して商業生産までに多くのハードルを越える必要が出てきています。不純物増加の対応例として、現在日揮が遂行しているアラブ首長国連邦やカタールの天然ガス処理プラント建設プロジェクトでは、世界最大規模の硫黄回収装置を、環境対応として、アルジェリアで稼働中のインサラー・ガス処理プラントとオーストラリアで建設中のゴゴンLNGプラントには、原料ガスから回収した二酸化炭素を地中に再貯留するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) 装置を併設しています。さらに、日揮の高い技術力と豊富な知見を活かして、顧客の計画初期段階から参画し事業化の支援を行った例として、インサラー・ガス処理プラント建設プロジェクトにおいて、顧客と日揮は共同で、数十年間に亘る複数ガス田の生産順序を比較検討し、経済性の検証を重ねた上でプロジェクト開発も実施しました。



日揮がインドネシアで建設した大型LNGプラント

―天然ガスのさらなる発展に貢献―

北アフリカから欧州へのパイプライン用天然ガスの生産、中東地域のカス発電燃料・ガス化学原料の確保、さらに世界中の需要家に向けたLNGの生産など、日揮は卓越した技術力とプロジェクトマネジメント力を発揮することで、世界的な天然ガスの利用拡大を支えてきました。今後も日揮は、環境との調和を図りつつ、オフショアガス田向けFPSO (Floating Production, Storage and Offloading system) の建設や遠隔地向けモジュール工法の適用などへのチャレンジを続け、天然ガスの発展に貢献していきます。

2010年度の総合エンジニアリング事業のマーケット環境は、原油価格の高止まりや中東・北アフリカを中心とする産油・産ガス国における自国内でのエネルギー需要の高まりから、同地域で大型の原油・天然ガス開発分野における設備投資が活発に行われました。しかし一方で、アジアやヨーロッパを中心とする新興コントラクターとの受注競争は、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、見積もり時におけるプラントコストの削減に努め、積極的な受注活動に取り組むとともに、現在遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

なお、2011年初めから続いていた中東・北アフリカ地域における騒乱に関し、当社グループが同地域で遂行しているプロジェクトへの影響はありません。加えて、東日本大震災の影響についても、当社グループの人的・物的被害はほとんどなく、遂行中のプロジェクトに関しても、業績に大きな影響を与えるような被害はありませんでした。

総合エンジニアリング事業

石油・ガス・資源開発関係工事

石油・ガス・資源開発分野では、中東・北アフリカ地域を中心とした産油・産ガス国におけるエネルギー需要の高まりから、引き続き原油・天然ガス開発をはじめとするアップストリーム分野への継続的な設備投資が行われています。

当社は、2011年1月にカタールにおいて、同国国営石油会社とエクソンモービル社が推進する大型ガス処理設備建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは当社が今までに受注した天然ガス処理設備の中で最大規模の一つとなります。「特集2 拡大する天然ガス利用を支える日揮」(14ページ)でご紹介しているとおり、当社の豊富な実績や技術力、ならびに大型プロジェクトの遂行能力が、顧客の高い評価を得ることができ、今回の受注に至ったと考えています。

アルジェリアでは、2010年にアルジェリア炭化水素公社(ソナトラック社)向けに、イナメナス地区におけるガス昇圧設備建設プロジェクトを受注しました。またアルジェリアでは、同じくソナトラック社向

けに同国ガツシツウイユ地区で2013年の完成を目指して大型ガス処理の建設プロジェクトを遂行しているほか、ルードヌース地区で2011年の完成を目指して、原油・ガス処理設備の建設プロジェクトを遂行しています。

2011年度に入ってから、ソナトラック社などが同国ビルセバ地区で推進する原油処理設備の建設プロジェクトを受注しました。

アラブ首長国連邦アブダビ首長国では、アブダビ・ガスインダストリーズ社向けに同国ハブシャン地区で大型ガス処理設備の建設プロジェクトを遂行しています。本プロジェクトは、2013年の完成を目指しています。

サウジアラビアでは、国営石油会社サウジアラムコ社向けに同国マニファ地区で、大型原油処理設備に係る付帯設備(油田への注水設備、原油貯蔵タンクおよび出荷設備など)の建設プロジェクトを、2013年の完成を目指して遂行しています。

石油精製関係工事

石油精製分野においては、メジャーオイルをはじめとした石油会社各社は、先進国における、維持コストが高く老朽化した製油所を順次閉鎖する方向にありますが、中国、インド、ブラジル、ベトナムなどの新興国では、モータリゼーションの進展等により製油所を順次新設、増設していく方針にあります。

当社は、シンガポールにおいて、2010年12月にエクソンモービル・アジアパシフィック社から、軽油深度脱硫プラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、2014年の完成を目指しています。

国内においては、石油精製会社向けに精製設備の改造工事のほか各種メンテナンス工事も遂行しました。

LNG関係工事

LNG分野においては、米国におけるシェールガス開発の進展や、中東をはじめとする新設LNGプラントの稼働によって、2015年頃まではLNGの供給過剰状態が続くと想定されています。長期的には、日本をはじめ、今後ますますエネルギー需要が急増する中国、インド、さらに一部の東南アジアの国々においても、LNGの需要が急増していくと思われます。こうしたことから、東南アジアやオセアニア、ロシアなどを中心に、引き続き新規のLNGプロジェクトが具体化していくものと思われます。

当社は、2011年1月に三菱商事(株)などが出資するスラウェシ LNGディベロップメント社向けに、インドネシア中部のスラウェシ州に建設するドンギ・スノロLNGプラント建設プロジェクトを受注しました。近年インドネシアでは、ガス産出量の減退に伴いLNG生産量が減少していることから、本プロジェクトは、インドネシアのLNG生産量を維持、増加させる重要な役割を果たすことになります。当社はインドネシアおよびLNGプロジェクトの豊富な経験を活かし、本計画の構想段

階から顧客に向けて継続的な提案を行い、今回の受注に至りました。本プロジェクトは、2014年の完成を目指しています。

オーストラリアでは、シェブロン社などが出資するゴーゴン・ジョイントベンチャー社向けに、同国パロー島に建設するゴーゴンLNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。本プロジェクトは、2014年の生産開始を予定しています。また同国では、国際石油開発帝石(株)が計画しているイクシスLNGプロジェクトの基本設計業務(FEED)を遂行し、現在、LNGプラントのEPC役務の見積り作業を進めています。

バパニューギニアでは、エクソンモービル社などが出資するエッソ・ハイランズ社向けにPNG LNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。

日本では、2010年10月にJX日鉱日石エネルギー(株)向けに、青森県八戸市におけるLNG受け入れターミナルの建設工事を受注しました。

化学関係工事

石油化学・化学分野では、エチレン、プロピレンといったコモディティ製品の製造は、日本をはじめとした先進国から、中東の産油・産ガス国や中国、インドといった新興国に移りつつあります。中東では、安価な原油や天然ガスを原料に価格競争力の高い化学製品を製造するプロジェクト計画が、今後も推進されていくものと思われます。このような動きは、コモディティ製品だけでなく、付加価値の高い高性能製品、いわゆるスペシャリティ製品の分野においても同様であり、今後は中東が石油化学・化学製品の大製造基地になっていくものと思われます。

当社は、サウジアラビアにおいて、住友化学(株)と国営石油会社サウジアラムコ社が推進するラービグ計画の拡張工事(第2期計画)のフィージビリティスタディ(事業化調査)に係るプロジェクトマネジメントサービス業務を遂行しました。同じくサウジアラビアでは、サウジ・ポリマー社向け大型エチレンプラントの建設プロジェクトを遂行しています。本プロジェクトは2011年に完成する予定です。

日本国内では、大手石油会社向けの石油化学プラントなどの建設工事を遂行しています。

発電・原子力・新エネルギー関係工事

新エネルギー分野では、GTL(Gas to Liquids)をはじめ、DME(ジメチルエーテル)などのプロジェクトに積極的に取り組んでいます。

当社は、現在カタールで、ロイヤルダッチシェル社の子会社カタール・シェルGTL社向けに、世界最大のGTLプロジェクトの中核装置であるGTL合成設備などを建設しているほか、プロジェクト全体のマネジメント役務も遂行しています。本プロジェクトは、2011年6月に第1系列から製品の出荷が開始され、完成に向けて順調に工事が進んでいます。

原子力分野では、昨今中東や東南アジアにおいて、原子力発電所の建設ニーズが急速に高まっています。当社はこれまで日本の原子力発電所における廃棄物処理処分施設の建設に多くの実績を持ち、加えて中東や東南アジアにおいて巨大な製油所やガス処理プラントを数多く完成させてきました。こうした原子力分野の技術力と海外プロジェクトの豊富な実績に裏打ちされた当社の優れたプロジェクトマネジメント力は、海外原子力発電所の建設プロジェクトにも有用であると考えており、積極的にサポートしていきたいと考えています。

生活関連・一般産業関係工事

医薬品分野においては、国内医薬品会社による抗体医薬品設備や高薬理活性医薬品設備への設備投資が、継続的かつ活発に行われています。

このような中、当社は2010年度においても複数の大手製薬会社から抗体医薬品などの製造設備の建設工事を受注し、遂行しています。

加えて当社は、2010年9月に臨床開発や薬事コンサルティングを手掛けていた東京CRO(株)から事業継承会社の全株式を譲り受け、新たに日揮ファーマサービス(株)を設立し、運営を開始しました。これによって日揮グループは、日揮を中心とした医薬品設備の建設、

GMP(Good Manufacturing Practice:製造管理および品質管理基準)対応などの医薬品製造に係るサービス業務に加えて、日揮ファーマサービス(株)による治験薬製造支援、医薬品製造支援、治験薬・医薬品製造の委受託仲介まで、幅広いサービスを提供することが可能となりました。

非鉄精錬分野においては、住友金属鉱山(株)がフィリピンのミンダナオ島北東部タガニート地区で推進するニッケル精錬プラントの建設プロジェクトを遂行しています。本プロジェクトは2013年の生産開始を予定しています。

環境・社会施設・情報技術関係工事

医療施設分野では、日本各地で高品質な医療施設を建設するとともに、プロジェクトマネジメントサービスを提供し、多くの顧客から高い評価を得ています。また近年では、民間企業の資金やノウハウを用いて、自治体病院の建設や運営を効率的に行うPFI(Private Finance Initiative)方式を活用する事業も増加しており、当社はこれまで医療分野における数多くの経験を通じて培ったノウハウを活かし、PFI事業にも積極的に取り組んでいます。

当社は2010年度において、茨城県民生活共同組合向け同組合本部ビル新築工事(茨城県)、(医)相生会向けにしくまもと病院新築プロジェクト(熊本県)、(医社)北陽会向けに牧病院リニューアルプロジェクト(北海道)などを受注しました。

また国内エンジニアリング会社として初めて、病院PFI事業の事業者として選定された東京都精神医療センター(仮称)整備運営事業では、現在、新館の建設工事を進めているほか、介護事業会社である(株)アイ・ピー・シー向け高齢者専用住宅建設工事(茨城県)や、(医社)悠心会向け森田病院増改築工事(神奈川県)、などを遂行しています。2011年初めには(医)誠心会向け井上病院緩和ケア病棟増築プロジェクト(福岡県)が、2011年度に入り、新潟医療生活協同組合向け木戸病院建替工事(新潟県)が完成しました。

研究施設分野では、2010年半ばに化学会社であるヤスハラケミカル(株)向け福山工場新研究棟建設プロジェクト(広島県)が、2011年初めには田辺三菱製薬(株)向け創薬化学研究棟建設プロジェクト(神奈川県)が、それぞれ完成しました。

事業投資ビジネス

日揮は前・中期経営計画において、事業投資ビジネスの拡大を重要施策の一つとして、当社の知見を活かせる事業に対し、5年間で400億円を投資する目標を掲げました。最終年度である2011年3月期において、目標通りのほぼ400億円を投資し、上記計画の初期段階で投資した一部プロジェクトからは、配当金や持分法利益が計上され始めています。

2010年度においては、4月に伊藤忠商事(株)などと共同で、フィリピンにおいてバイオエタノール製造・発電事業に着手したほか、5月には、三菱商事(株)、(株)産業革新機構などとともに、オーストラリアの水事業会社トリリティ社(旧ユナイテッド・ユーティリティ・オーストラ

リア社)の事業運営に参画しました。9月にはスペインのアベンゴアソーラー社と共同で、同国での太陽熱発電事業に参画したほか、インドネシアのシナルマス・グループと共同で、同国の低品位炭を原料として石油代替燃料を製造する実証プラントの建設に取り組みました。

2011年度に入り、6月には米国で昨今注目が集まるシェールオイル鉱区の権益を取得し、今後開発オペレーターであるチェサピーク・エクスプロレーション社とともに生産・開発を進めていくほか、7月には2010年に9.5%の権益を取得した米国のガス鉱区の試掘井においてガス層を発見、2012年初めの生産開始を目指して開発を進めています。

また、これまで投資した主な案件の現況は次の通りです。

発電・造水事業

- ・ アブダビで2件の事業権を獲得。現在、発電・造水設備は商業運転中。
- ・ サウジアラビアで1件の事業権を獲得。現在、発電・造水設備は商業運転中。

水事業

- ・ 中国で海水淡水化事業の共同運営を開始。現在、商業運転中。
- ・ 日本で、三菱商事(株)とともに(株)荏原製作所の水事業会社である荏原エンジニアリングサービス(株)に出資。2011年4月1日付で社名を水ing(株)に変更し、総合水事業会社として幅広いサービスを提供中。

排出権事業

- ・ 中国で4件の排出権ビジネスを開発済み。うち2件は順調にCERを発行。

※CER: Certified Emission Reduction (認証排出削減量)

資源開発事業

- ・ 米国で1件の油ガス田開発・生産事業を実施。現在、原油換算日量1,000バレル程度のガスおよび原油を生産、販売中。

2011年4月にスタートした新・中期経営計画「New Horizon 2015」では、今後も事業投資ビジネスに注力し、発電、水、環境、新エネルギー、資源開発分野を中心に、5年間で1,000億円程度を投資していく計画です。

触媒・ファイン事業

2010年度は、主要マーケットである国内経済の停滞によって、顧客の事業計画の延期・見直し、製品市場の縮小など、大変厳しい事業環境となりました。触媒・ファイン事業のグループ各社は、このような状況に対応すべく、顧客との価格交渉や、製造原価のコストダウン、固定費の削減、人員の効率的な配置等を行うなど、収益性の改善に取り組んできました。その結果、前年度と比較して売上高は減収となったものの、営業利益では大幅な増益となりました。

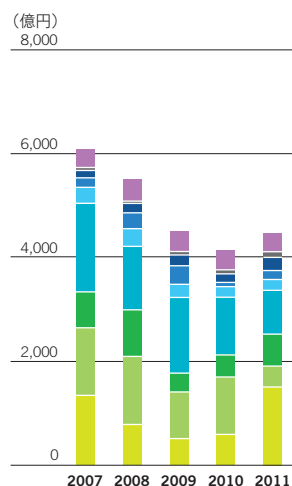
触媒事業においては、国内トップシェアを誇るFCC触媒の販売は、国内顧客の原油重質化対応に伴う需要が一巡し、また水素化処理触媒では、顧客の触媒交換計画の先送りなどによって減収となりました。

ファイン事業では、中国やインドなどをはじめとした新興国の経済成長などにより、IT関連分野の製品需要が好調に推移しました。特に中国、韓国、台湾を中心としたIT関連市場の好調に支えられ、ハードディスク用研磨材、フラットパネルディスプレイ用反射防止材および帯電防止材は、売上げを伸ばすことができました。加えてハイブリッ

ドカーや電気自動車向けのリチウムイオン二次電池用正極材も、国内外の顧客向けに大きく売り上げを伸ばすことができました。

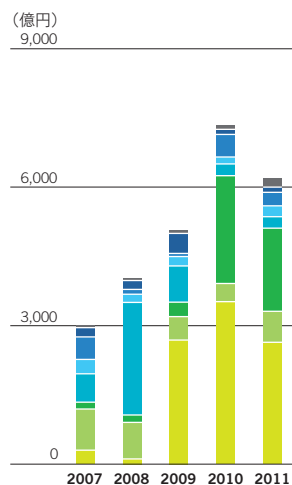
2011年度の触媒・ファイン事業のマーケット環境は、触媒事業においては国内需要の低迷によって依然として事業環境は厳しいものの、ファイン事業においては、化粧品材料等の生活関連分野や低反射材料等のIT関連分野は、引き続き堅調に推移していくものと思われます。加えて、リチウムイオン二次電池用正極材の需要も、引き続き高水準で推移するものと思われます。このような状況の中、触媒・ファイン事業のグループ各社は、原料であるレアアースを不要とする、あるいは使用量を大幅に削減した触媒や各種添加材等の新製品の開発や、各種コスト削減策の徹底、新規顧客の開拓を積極的に推進し、厳しい事業環境に対応してまいります。また、各種製品の収益性の向上に努め、海外市場への展開を加速させ、新たな事業基盤の構築を図ってまいります。

事業分野別業績ハイライト(連結ベース)



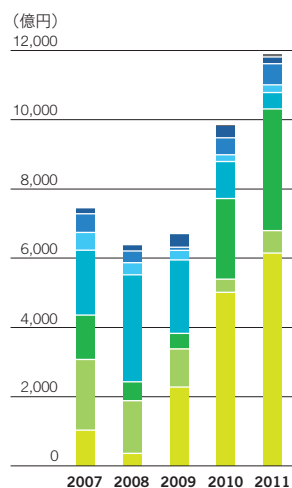
売上高

	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	150,688 (149,895)	59,382 (58,753)	51,304 (48,470)	78,500 (78,200)	134,557 (134,151)
■ 石油精製関係工事	40,292 (8,711)	110,566 (31,894)	89,838 (36,182)	131,116 (48,809)	130,194 (68,191)
■ LNG関係工事	61,512 (58,969)	42,428 (41,122)	36,261 (35,627)	89,680 (89,013)	69,128 (67,838)
■ 化学関係工事	84,377 (64,049)	111,216 (87,611)	145,769 (102,095)	122,250 (80,806)	170,579 (142,965)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	20,869 (12,621)	20,391 (12,359)	25,281 (16,230)	34,096 (21,365)	30,813 (20,347)
■ 生活関連・一般産業関係工事	17,255 (7,938)	8,128 (1,502)	35,743 (7,836)	30,509 (14,277)	18,294 (4,389)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	25,344 (46)	16,488 (15)	20,788 (1)	18,144 (35)	14,127 (2,726)
■ その他	10,851 (6,937)	7,827 (3,578)	6,654 (2,059)	4,419 (252)	5,766 (558)
総合エンジニアリング事業およびその他の事業 計	411,191	376,430	411,641	508,717	573,462
()内は海外分	(309,170)	(236,837)	(248,503)	(332,762)	(441,169)
うち総合エンジニアリング事業	401,198	-	-	-	-
うちその他の事業	9,992	-	-	-	-
■ 触媒・ファイン事業 計	36,031	37,827	39,269	42,344	35,067
合計	447,222	414,257	450,911	551,062	608,529



受注高

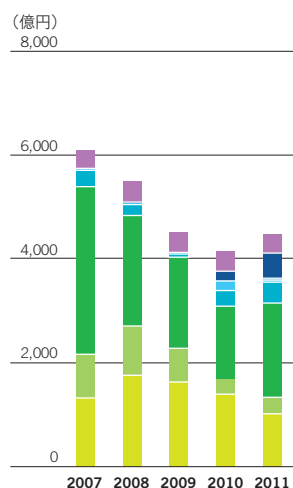
	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	264,042 (263,483)	352,087 (351,358)	268,868 (268,519)	11,301 (8,398)	30,288 (29,889)
■ 石油精製関係工事	67,188 (52,129)	39,358 (13,228)	50,826 (7,716)	79,191 (20,479)	89,179 (27,423)
■ LNG関係工事	180,096 (157,267)	233,553 (233,382)	31,284 (21,963)	16,019 (15,541)	14,804 (13,943)
■ 化学関係工事	24,838 (9,288)	25,492 (6,495)	78,492 (60,685)	243,907 (215,637)	61,524 (21,268)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	23,575 (8,463)	15,038 (2,249)	20,373 (13,349)	17,756 (6,153)	31,142 (21,517)
■ 生活関連・一般産業関係工事	29,255 (79)	48,902 (34,325)	6,759 (463)	10,441 (122)	48,748 (21,452)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	11,280 (94)	11,046 (34)	43,376 (1)	19,234 (15)	20,077 (118)
■ その他	17,924 (13,351)	8,069 (3,844)	6,153 (1,493)	4,498 (247)	5,580 (470)
計	618,203	733,549	506,135	402,352	301,347
()内は海外分	(504,157)	(644,918)	(374,193)	(266,596)	(136,084)
うち総合エンジニアリング事業	608,288	-	-	-	-
うちその他の事業	9,914	-	-	-	-



受注残高

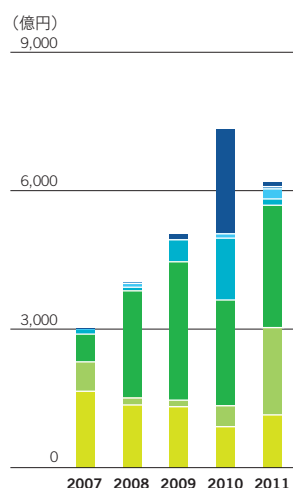
	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	614,768 (614,621)	501,414 (501,034)	227,740 (227,460)	38,128 (35,362)	103,294 (103,131)
■ 石油精製関係工事	64,920 (45,772)	38,024 (2,354)	110,037 (21,798)	150,081 (51,065)	204,138 (81,418)
■ LNG関係工事	351,466 (323,610)	232,881 (225,311)	44,960 (36,255)	50,612 (50,594)	128,195 (127,988)
■ 化学関係工事	47,415 (38,787)	106,953 (93,548)	212,230 (194,217)	304,917 (261,032)	187,487 (130,426)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	22,247 (4,877)	19,541 (9,035)	27,677 (21,927)	33,594 (25,817)	51,336 (42,411)
■ 生活関連・一般産業関係工事	61,030 (25,590)	49,029 (33,449)	9,040 (1,410)	37,939 (8,683)	53,894 (18,690)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	19,533 (67)	33,597 (19)	39,040 (0)	16,408 (-)	15,864 (20)
■ その他	8,222 (7,010)	1,149 (596)	613 (42)	1,144 (590)	468 (5)
計	1,189,606	982,594	671,341	632,827	744,679
()内は海外分	(1,060,337)	(865,351)	(503,112)	(433,147)	(504,092)
うち総合エンジニアリング事業	1,187,754	980,664	-	-	-
うちその他の事業	1,851	1,929	-	-	-

地域別業績ハイライト(連結ベース)



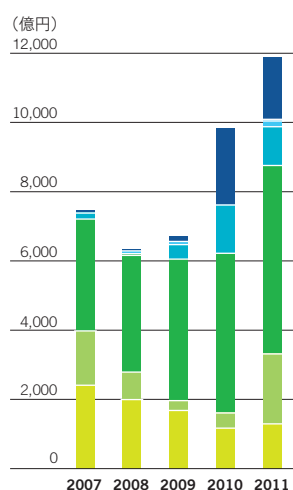
(単位:百万円)

売上高	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 日本	102,020	139,592	163,138	175,952	132,297
■ アジア	31,240	28,197	64,730	95,128	84,425
■ 中東	181,683	141,355	175,392	212,916	322,437
■ アフリカ	40,899	30,533	7,068	21,494	32,695
■ 北米・中南米	4,633	18,425	76	1,289	1,479
■ 欧州、CIS、東欧	1,342	5	38	404	127
■ オセアニア	49,372	18,320	1,196	1,532	0
総合エンジニアリング事業およびその他の事業 計	411,191	376,430	411,641	508,717	573,462
■ 触媒・ファイン事業 計	36,031	37,827	39,269	42,344	35,067
合計	447,222	414,257	450,911	551,062	608,529



(単位:百万円)

受注高	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 日本	114,045	88,630	131,942	135,753	165,269
■ アジア	189,614	45,547	14,327	15,181	63,951
■ 中東	264,921	228,985	299,650	232,030	60,103
■ アフリカ	13,504	134,106	47,609	7,556	9,095
■ 北米・中南米	23,100	9,305	85	9,830	481
■ 欧州、CIS、東欧	2,391	142	38	8	47
■ オセアニア	10,625	226,831	12,483	1,991	2,398
計	618,203	733,549	506,135	402,352	301,347



(単位:百万円)

受注残高	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
■ 日本	129,268	117,243	168,228	199,679	240,587
■ アジア	202,270	43,896	28,170	79,082	157,214
■ 中東	544,495	461,257	409,148	338,897	323,251
■ アフリカ	111,569	138,964	41,250	2,125	19,191
■ 北米・中南米	18,816	349	9,298	9,256	710
■ 欧州、CIS、東欧	1,187	137	0	0	396
■ オセアニア	181,999	220,746	15,244	3,787	3,328
計	1,189,606	982,594	671,341	632,827	744,679

主要プロジェクト(2010年度)

	産業区分名称	顧客	プロジェクト	建設地
受注	石油・ガス・資源開発関係工事	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン／カタール
	石油精製関係工事	エクソンモービル・アジアパシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール
	LNG関係工事	ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウック／インドネシア
		JX日鉱日石エネルギー（株）	LNGターミナル	青森
	環境・社会施設・情報技術関係工事	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城
		(医)相生会	病院施設	熊本
		(医社)北陽会	病院施設	北海道
進行中	石油・ガス・資源開発関係工事	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブشان／アラブ首長国連邦アブダビ首長国
		アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ／アルジェリア
		アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース／アルジェリア
		サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ／サウジアラビア
	LNG関係工事	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	バロー島／オーストラリア
		エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／パプアニューギニア
	化学関係工事	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル／サウジアラビア
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	カタール・シェルGTL社	GTLプラント	ラスラファン／カタール
	生活関連・一般産業関係工事	デンカ生研（株）	医薬品関連設備	新潟
	環境・社会施設・情報技術関係工事	(株)メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京
		新潟医療生活協同組合	病院施設	新潟
		(株)アイ・ビー・シー	高齢者専用住宅施設	茨城
		(医社)悠心会	病院施設	神奈川
完成	LNG関係工事	インバックス・ブラウズ社	LNGプラント基本設計役務	ダーウィン／オーストラリア
	環境・社会施設・情報技術関係工事	ヤスハラケミカル（株）	研究所	広島

主要受注リスト

2007年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
CHM	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル／サウジアラビア	2011
ENV	サンデン(株)	研究所	群馬	2008
ENV	(医)至仁会	病院施設	埼玉	2009
ENV	(医)清良会	病院施設	兵庫	2009
ENV	マルホ(株)	研究所改造	京都	2008

2008年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース／アルジェリア	2011
OGD	サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ／サウジアラビア	－
LNG	INPEX Browse社	LNGプラント基本設計役務	ダーウィン／オーストラリア	－
LIV	トーアエイヨー(株)	医薬品関連設備	福島	2010
ENV	(株)メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京	2013
ENV	新潟医療生活協同組合	病院施設	新潟	2011

2009年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブshan／ アラブ首長国連邦アブダビ首長国	2013
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ／アルジェリア	2013
LNG	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	パロー島／オーストラリア	－
LNG	エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／ バブアニューギニア	－
CHM	住友化学(株)・サウジアラムコ社	事業化計画に係るプロジェクトマネジメント サービス業務	ラービグ／サウジアラビア	－
LIV	デンカ生研(株)	医薬品関連設備	新潟	2011
ENV	(株)アイ・ピー・シー	高齢者専用住宅施設	茨城	2012
ENV	(医社)悠心会	病院施設	神奈川	2011
ENV	ヤスハラケミカル(株)	研究所	広島	2010

*〔分野〕 OGD：石油・ガス・資源開発関係工事
 LNG：LNG関係工事
 PWR：発電・原子力・新エネルギー関係工事
 ENV：環境・社会施設・情報技術関係工事

PET：石油精製関係工事
 CHM：化学関係工事
 LIV：生活関連・一般産業関係工事

日揮は、2011年度より「日揮グループ CSR基本方針」を定め、本方針のもと、より一層社会的責任を果たすための活動に取り組んでいます。

CSR基本方針

私たちは、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献し、社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが日揮グループの事業活動の基盤であると認識し、社会の一構成員（企業市民）としての役割を果たします。

1. 私たちは、品質・安全・環境の重要性を理解し、事業活動を行います。
2. 私たちは、「日揮グループらしさ」を活かした社会貢献活動を行います。
3. 私たちは、国内外の法令を遵守するとともに、適正なガバナンス体制のもとで、公正で誠実な事業活動を行います。
4. 私たちは、ステークホルダーに対して適時・適切に情報を開示します。
5. 私たちは、相互の信頼と責任に基づき、能力と活力を引き出すフェアな人事施策の維持・向上に努めます。
6. 私たちは、常にCSR意識の向上に努めるとともに、ステークホルダーからの声も反映させ、CSR活動の向上に努めます。

環境保全活動

石油・天然ガスなどのエネルギー関連プラントのEPC（設計・機材調達・建設工事）事業を行うエンジニアリング事業は、事業そのものが環境保全と密接な関係にあります。

日揮は1960年代以降、エンジニアリングコントラクターの立場で石油製品のクリーン化、プラントの省エネルギー化、廃棄物の無害化など、環境問題に取り組んできました。事業活動そのものが環境保全に寄与する活動であるという認識は今も変わりはなく、それは日揮の企業理念に象徴的に表われています。

日揮はEPC事業以外の新たな事業分野である投資事業においてもCDM（排出権取引）事業を立ち上げるなど、環境保全に寄与する活動はさらに広範囲に広がっています。

いかにして環境負荷の少ないプラントを顧客に提供していくかという活動も、日揮の環境経営を構成する重要な要素です。プラントのEPC事業の各過程で様々な工夫や改善が試みられ、顧客から高い評価を得ています。

こうしたEPC事業を遂行するホームオフィスや建設工事現場における環境負荷低減活動は、日揮の環境経営を支える基盤と言えます。ホームオフィスにおけるCO₂削減や建設工事現場における廃棄物の削減やリサイクルは年々成果が上がっています。

事業活動に伴う健康・安全・環境（HSE）への配慮

日揮グループは、地球規模で資源開発、石油、天然ガス、石油化学をはじめ、環境、ケミカル、医薬、水資源、新エネルギーなど幅広い分野においてプロジェクトを遂行し、これらプロジェクトの全体を通して常にHSE（健康・安全・環境）への配慮を心掛けています。HSE配慮は、プラントのEPC（設計・機材調達・建設工事）活動はもちろんのこと、それ以前の営業活動や事業化調査段階からメンテナンス、プラントの解体、さらにEPC以外の投資事業やサービスビジネスにおいても欠かすことはできません。日揮グループは、エンジニアリング力とマネジメント力に高次元のHSE配慮を加えることで、持続可能な社会の実現を目指します。

ここでは一例として、建設工事での環境配慮について、ご紹介いたします。

〈建設計画段階〉

プラントの建設工事においては、建設地のサステナビリティへの緻密な配慮が必須です。多くのプラント建設国では、新たに計画されるプラントが建設地の自然環境にどのような影響を与えるのかを把握し、これを最小化させるための「環境影響評価レポート」（Environmental Impact Assessment Report：EIAレポート）の提出が必要となります。このレポートには、建設工事の実施による大気環境、水質環境、土壌、動植物、海洋生物に与える影響と対策も詳細に記述されます。このEIAレポートに沿った環境配慮を確実に実現するため、環境マネジメントシステムを建設工事に適用し、次の点に重点を置いています。

- ① 建設工事に係る環境法規、環境側面を特定することにより、法規コンプライアンス、環境リスク管理の徹底を図る。

② 顧客満足度の向上と、利害関係者とのコミュニケーションの強化を図る。

③ 緊急事態を想定し、準備、対応することにより「環境リスク管理」および「環境災害の最小化」を図る。

そして、建設工事着工前には必ず、上記項目に配慮して、次の準備作業を進めます。

① 建設工事の環境側面の特定

② 建設工事の環境目的・目標の設定

③ 「建設工事環境管理計画書」の作成

④ 新規入構者に対する環境教育・訓練

これらの準備作業には、日揮グループの環境改善活動「ゼロエミッション・イニシアティブ」が組み入れられ、着工前の環境配慮に万全を期しています。

〈建設工事〉

建設工事は、計画段階での環境配慮に基づいて実施されます。

「建設工事環境管理計画書」には、プロジェクトの環境方針、環境関連業務の組織と責任者、環境改善対策、環境パフォーマンス監視測定、緊急事態予防および緩和手順ならびに手順の定期的テスト、月例報告などが定められています。そして、着工後には建設工事が計画と差異がないかどうかの確認が、環境側面（建設工事と環境との係り）の見直しにより行われます。もし差異があれば計画書の修正を行い、環境配慮が漏れなく行きわたる仕組みになっています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

日揮は2003年12月にLRQA社より、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証（審査登録）を取得。

2回の更新を経て、2011年3月には、海外現場を含む2010年度の維持審査を終了しています。

本業に即した環境改善活動

従来の日揮本社における環境改善活動は「紙・ゴミ・電気」の削減が中心となっていたため、本来業務に即した環境改善活動に重点を移すことが課題になっていました。その課題解決のために、環境側面の捉え方と目標設定の検討手順の検討を全部門の部門長が参加して行い、下記の共通認識に達しました。

・本業を通じて環境問題を解決し、社会の持続可能な発展を図るとともに、企業価値の創造や競争力向上に結びつけることが大切である。

・環境問題への関心が世界的に高まっている中、日揮は従来から本業としている事業活動を通じて直接的、間接的に環境問題の解決に寄与している。日揮が目指すサステナビリティは本業の中で取り組むべき課題と認識している。

・日揮が継続的に発展するための留意点は以下の通り。

① 将来に亘り、環境上のトラブルが起こらないように維持管理する。

② 環境にも配慮しながら、会社の利益を向上するよう改善を継続する。

この共通認識の下に、環境目的・目標の意義について、具体的な検討が引き続き行われ、次の方向で環境管理活動を進めることになりました。

・環境目的・目標による環境マネジメント活動は、業務と切り離れた活動でなく業務そのものである。

・本部及び部門の運営方針は、組織と業務の実質的なパフォーマンスの向上を目指して設定される。

・運営方針は、品質目標そのものである。

・間接環境影響部門の環境目標は、品質目標と同一とすることが出来る。

このように、日揮の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムとゆるやかに結びつき、本来業務に即した環境改善活動が推進されています。

建設廃棄物の再資源化

日揮は「ゼロエミッション・イニシアティブ」運動の徹底を通じて最終廃棄物の最小化を目指しています。2010年度は、国内建設工事における最終処分率の目標数値4%以下に近い4.1%まで低下させています。各現場では、中間処理業者との契約前に当社が定める「産廃管理状況調査票」を使用して当該業者の「リサイクル等率」を確認しています。特に建設汚泥の処理方法及びリサイクル率は業者間の差が大きいため、各社の処理方法や処理コストなどの十分な比較検討を実施しています。そして、建設工事開始前に発生廃棄物の特性に基づく適切な分別計画を立てます。さらに工事中は、計画に沿った分別を厳しく徹底して再資源化率向上を図っています。

社会貢献活動

日揮グループは、2011年度より新たにCSR基本方針を策定し、その方針のもと、以前から取り組んできた社会貢献活動を体系的にまとめました。

社会貢献活動基本方針

日揮グループはCSR基本方針において、「社会と地球環境の持続可能な発展に寄与する」ことを宣言しており、この実現に向けて4つの重点分野を定めて「日揮グループらしい」社会貢献活動を行います。

〈4つの重点分野〉

- | | |
|---------|-------------------------|
| 1. 環境 | 環境保全に積極的に関与する。 |
| 2. 教育 | 次世代の人材育成に寄与する活動を支援する。 |
| 3. 科学技術 | 持続可能な発展の基盤となる科学技術を支援する。 |
| 4. 地域貢献 | 我々が活動する地域の持続可能な発展に貢献する。 |

ここでは、「教育」、「科学技術」、「地域貢献」に関する具体的な活動事例の一部をご紹介します。

サウジアラビア王立科学技術大学の産業連携プログラムに参加

日揮は、サウジアラビアで2009年に開校した王立科学技術大学(King Abdullah University of Science & Technology: KAUST)が推進する産業連携プログラム(KAUST Industrial Collaboration Program: KICP)に、企業メンバーの1社として参加しています。

KAUSTはアブドラ国王のイニシアチブにより、資源・エネルギー、水・環境、バイオ・ライフサイエンス、触媒・ナノテクノロジー、コンピュータサイエンスなど先端技術分野の研究拠点として設立された大学院大学です。日揮は3年前から経済産業省の支援を

受けて日本-サウジアラビア間の学術・文化交流の橋渡しを行っています。さらにKAUSTのKICPメンバーとし



KAUSTのスタッフ

て、長年のプラント建設で培った技術力やノウハウの提供を通じて同国および国際社会へ貢献する次世代技術の創出と人材育成の支援を行っています。2010年9月には日本人講師による日本の技術・文化を紹介する日本講座を12回開催し、延べ335名が参加しました。参加した多くの学生や教職員から好評を博しました。

公益財団法人日揮・実吉奨学会を通じた次世代人材の育成支援

日揮では(公財)日揮・実吉奨学会を通じて、国内外の人材の育成と科学・技術の発展に貢献しています。同財団は、創業者、実吉雅郎(さねよし まさお)氏の遺産の寄付によって1968年3月に設立され、理工系学科専攻の日本人大学生・大学院生への奨学金貸与および給与、海外からの留学生への奨学金給与、若手研究者への研究費助成を主な事業として活動しています。2010年までの主な実績で、奨学金貸与事業では延べ13,354人、奨学金給与事業では延べ4,846人、研究費助成事業では延べ1,986人を支援しており、現在、1年当たり拋出額は3億5,165万円に達しています。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被害が甚大であった大学(当財団指定校)に対し、通常の給与奨学生枠を大幅に拡大した特別枠を設定し、被災した学生を支援しています。なお、当財団はこの1年、公益財団法人への移行手続きを進めてきましたが、公益移行認定を受け、2011年4月1日付をもって『公益財団法人日揮・実吉奨学会』として新たにスタートを切りしました。



2010年度給与奨学生受給資格授与式

(財)日揮社会福祉財団による社会福祉活動の助成

心身障害者や高齢者への社会福祉活動を行う神奈川県支援団体やボランティア組織への資金助成、身障者用の福祉機器の開発と提供を行う組織として(財)日揮社会福祉財団があります。1994年3月の財団設立以来の助成件数は、2010年度までに支援団体関連が514件、ボランティア組織が335件、その他25件となりました。うち2010年度は、支援団体39件、ボランティア組織21件、その他2件に助成を行いました。

社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指す

日揮は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っています。

「日揮グループの基本理念」では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとし、「行動指針」では公正で透明性のある企業活動を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

執行役員制度

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っています。

取締役会

取締役会は、取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で、原則毎月2回開催しています。

当社は、取締役会についてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、現在は経験豊富な社内取締役のみで構成していますが、当社にふさわしい人材がいれば今後とも社外取締役の登用を検討したいと考えています。

業務執行等に係る会議

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、取締役・執行役員合同会議を原則毎月1回開催しています。本会議は、取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されています。

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を検討することを目的として、経営戦略会議を設けています。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されており、原則毎週1回開催しています。

また、当社および日揮グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けています。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、原則毎月2回開催しています。

このほか、役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置し、原則毎年1回開催しています。

監査役（会）

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役設置会社の体制を採用しています。現在、5名の監査役のうち3名を社外監査役として選任しており、内部監査部門および会計監査人と連携の上、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っています。なお、社外監査役3名と当社の間には人的関連、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、磯貝和敏氏および内田好久氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名により構成されています。

内部統制システムの整備状況

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。またグループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しています。

コンプライアンスについては、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しています。

また、広報・IR部において、企業情報の適時適正な開示の充実に努めています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しています。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われています。

①案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集していますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行っています。

- ・プロジェクト規模(金額)
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついています。

②見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、プロジェクト本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行っています。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーバー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

プロジェクト本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャーに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し円滑なプロジェクト運営を支援しています。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っています。

また、個人情報の取扱いについては、「日揮グループ個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しています。

役員報酬

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年（平成21年）6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しています。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されています。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としています。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しています。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しています。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としています。

なお、当社は2004年（平成16年）6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

監査報酬の内容

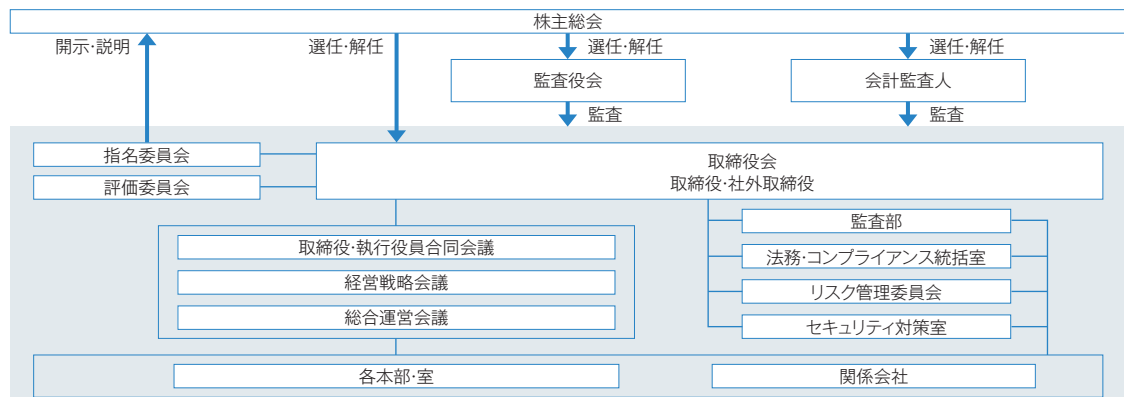
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	82百万円	4百万円
連結子会社	49百万円	—
合計	131百万円	4百万円

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役18名	5億7,810万円	18名	4億5,960万円	15名	1億1,850万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,320万円	2名	3,120万円	2名	200万円
社外役員3名 (社外監査役3名)	3,128万円	3名	2,928万円	3名	200万円

注) 取締役の報酬限度額は年額6億9,000万円、監査役の報酬限度額は年額8,800万円

コーポレート・ガバナンス体制

※「—」は、指示および報告を意味する。



役員一覧 (2011年7月1日現在)



日揮グループ代表
重久 吉弘



代表取締役会長
兼 最高経営責任者 (CEO)
竹内 敬介



取締役副会長
八重樫 正彦



代表取締役社長
兼 最高執行責任者 (COO)
川名 浩一



代表取締役副社長
新谷 正法



代表取締役副社長
兼 経営戦略室長
丹下 誓



取締役副社長
石塚 忠

専務取締役
山崎 裕
国際プロジェクト本部長
古田 栄喜
営業本部長

常務取締役
三浦 秀秋
エンジニアリング本部長

赤羽根 勉
国際プロジェクト本部長代行

佐藤 雅之
経営統括本部長
兼 財務統括担当役員 (CFO)

取締役
島田 豊彦
企画渉外室長

伊勢谷 泰正
事業推進プロジェクト本部長

佐藤 諭志
国際プロジェクト本部長代行

福山 裕康
営業本部長代行

常勤監査役
中村 輝雄
佐久間 稔*
土田 利幸

監査役
山本 優*
森 雅夫*

*社外監査役

執行役員
篠田 裕介
事業推進プロジェクト本部長代行

柴田 敬一
国際プロジェクト本部長代行

村上 嘉道
産業・国内プロジェクト本部長

高橋 直夫
JGC Gulf International Ltd. 社長

阿部 茂
国際プロジェクト本部長代行

保田 隆
技術開発本部長
兼 技術統括担当役員 (CTO)

百瀬 泰
営業本部長代行

菊地 透
中国事業開発室長

山中 裕
エンジニアリング本部長代行

樽澤 博
国際プロジェクト本部長代行

松居 伸
国際プロジェクト本部
イクシスLNGプロジェクト
プロジェクトダイレクター

北川 均
産業・国内プロジェクト本部長代行

野村 徳太郎
工務統括本部長代行

小林 重夫
国際プロジェクト本部
ガスコIGDプロジェクト
プロジェクトダイレクター

西田 吉克
事業推進プロジェクト本部長代行

加藤 祐治
事業推進プロジェクト本部長代行

西口 久和
法務・コンプライアンス統括室長

武藤 一義
工務統括本部長

小堀 孝浩
エンジニアリング本部長代行

岡崎 泰俊
国際プロジェクト本部
NSRPプロジェクト
プロジェクトダイレクター

財務セクション

目次

32 主要財務指標

33 財政状態および経営成績の分析

37 事業等のリスク

38 連結貸借対照表

40 連結損益計算書

41 連結包括利益計算書

42 連結株主資本等変動計算書

44 連結キャッシュ・フロー計算書

45 連結セグメント情報

46 貸借対照表(個別)

48 損益計算書(個別)

49 株主資本等変動計算書(個別)

主要財務指標

(2011年3月31日現在)

連結

	(単位: 百万円)					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥447,222	¥414,257	¥450,911	¥551,062	¥608,529	¥550,301
営業利益	63,559	41,919	52,003	44,896	26,413	20,389
当期純利益	25,477	27,112	31,543	30,019	20,187	15,011
流動資産	319,464	283,538	335,220	324,616	327,333	231,776
流動負債	174,293	137,728	208,023	217,339	237,585	175,428
運転資本	145,171	145,810	127,197	107,277	89,748	56,348
流動比率(%)	183.3	205.9	161.1	149.4	137.8	132.1
有形固定資産	64,633	66,057	66,508	68,450	67,219	65,687
総資産	468,502	430,176	480,279	466,772	470,286	375,287
長期借入債務	6,623	21,925	23,255	17,299	17,799	993
純資産	264,483	246,140	224,488	207,536	189,239	173,063
受注高	618,203	733,549	506,135	402,352	301,347	807,649
受注残高	1,189,606	982,594	671,341	632,827	744,679	1,024,348
1株当たり当期純利益(円)	100.83	107.25	124.76	118.33	79.52	58.33
1株当たり配当金(円)	30.0	21.0	30.0	21.0	15.0	11.0
従業員数(人)	5,826	5,795	5,739	4,723	4,531	4,205

個別

	(単位: 百万円)					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥359,560	¥317,597	¥349,924	¥460,160	¥528,793	¥484,382
営業利益	51,918	32,145	41,356	30,549	14,432	12,221
税引前当期純利益	45,205	27,933	44,577	32,832	21,537	16,651
当期純利益	22,852	21,271	30,213	21,312	15,183	11,411
流動資産	272,338	232,540	276,325	270,646	278,627	191,149
流動負債	167,620	126,240	184,204	194,469	216,473	158,011
運転資本	104,718	106,300	92,121	76,177	62,154	33,138
流動比率(%)	162.5	184.2	150.0	139.2	128.7	121.0
有形固定資産	49,955	50,364	49,414	51,115	53,081	53,744
総資産	415,737	374,549	412,892	404,423	418,285	333,545
長期借入債務	1,663	16,104	16,756	15,519	16,381	176
純資産	227,794	212,619	192,655	174,795	165,190	155,635
受注高	569,128	675,505	440,548	348,755	255,015	765,188
受注残高	1,163,078	953,511	641,781	607,378	728,168	1,009,515
1株当たり当期純利益(円)	90.44	84.15	119.50	84.01	59.81	44.49
1株当たり配当金(円)	30.0	21.0	30.0	21.0	15.0	11.0
従業員数(人)	2,137	2,107	2,069	2,014	1,953	1,868

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度の世界経済は、一部の地域において景気が下振れするリスクがあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は全体として回復傾向にあります。国内経済においては、一部で持ち直しが見られていましたが、東日本大震災の影響により弱い動きが見られ先行きは不透明なものとなっています。

日揮グループ(以下、当グループ)の展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、旺盛なエネルギー需要に加え、原油価格の高止まりなどから、引き続き各国において設備投資が計画され、実行に移されました。特に中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加しており、天然ガス開発の拡大が進みました。また、東南アジア・オセアニアにおいては、LNGを中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画され、順次実行に移されました。

なお、東日本大震災の影響については、当グループにおいて、一部で物的被害は生じたものの通常どおり業務を遂行しており、業績に影響を与えるものではありませんでした。また、中東・北アフリカ地域の一部で大規模な民主化運動が発生している国がありますが、これらの国々で進行中のプロジェクトはなく、現在のところ業績への影響はありません。

このような状況のもと、当連結会計年度の当グループの総合エンジニアリング事業の受注高については、受注競争力強化に努め、積極的な受注活動に取り組んだ結果、期初目標を上回る受注高を達成しました。現在進行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

営業の概況

当グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高4,472億22百万円(前期比8.0%増)、連結営業利益635億59百万円(前期比51.6%増)、連結当期純利益254億77百万円(前期比6.0%減)となりました。

売上高

売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて329億65百万円増加し、4,472億22百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて119億17百万円増加し、3,658億23百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて5億93百万円減少し、178億39百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて216億40百万円増加し、635億59百万円となりました。売上高営業利益率については14.2%(前期10.1%)となりました。

営業外損益

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の10億89百万円の損失(純額)から、1億64百万円の損失(純額)と9億25百万円の増加となりました。これは、為替差損が発生したものの、受取配当金が増加したことおよび貸倒引当金繰入額が減少したことが主な原因です。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の29億79百万円の損失(純額)から、106億24百万円の損失(純額)となりました。これは投資有価証券売却益が増加したものの、和解費用が発生したことが主な原因です。結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて149億20百万円増益の527億71百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったこと、および税務計算上の税金費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べて110億61百万円増加し、234億92百万円となりました。一方、法人税等調整額が35億20百万円となり、税金費用負担額(純額)は270億13百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より3億97百万円増加の2億80百万円となりました。

当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて16億35百万円減益の254億77百万円となりました。

セグメントの概況

報告セグメント

総合エンジニアリング事業の売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べ363億68百万円増加し、4,011億98百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い576億88百万円となりました。

触媒・ファイン事業の売上高は、顧客の事業計画の延期・見直しなどによって、前連結会計年度に比べ17億96百万円減少し360億31百万円となりました。しかしながら営業利益は、製造原価のコストダウン、固定費削減などのコスト削減に取り組むとともに、人員の効率的配置などを通じて収益性の向上に取り組んだ結果、24億6百万円増加し、49億88百万円となりました。事業の構成比は、総合エンジニアリング事業が売上高で90%、営業利益では91%を占めています。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、4,685億2百万円となり、前連結会計年度比で383億26百万円増加しました。

負債は、2,040億19百万円となり、前連結会計年度比で199億84百万円増加しました。

純資産は、2,644億83百万円となり、前連結会計年度比で183億42百万円増加しました。

自己資本比率は、56.3%となりました。

また、当グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
流動比率	161%	206%	183%
固定比率	65%	60%	56%

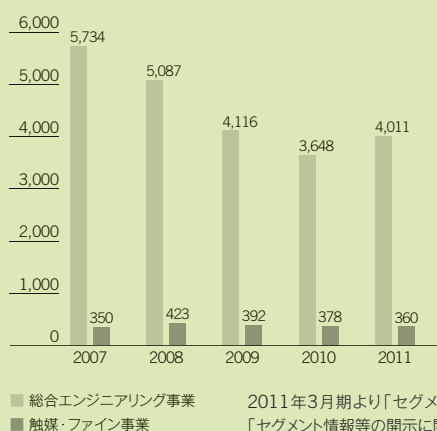
(注) 流動比率：流動資産／流動負債

固定比率：固定資産／純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

報告セグメント別売上高

(単位：億円)



2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
なお、2010年3月期は遡及して開示しています。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して380億85百万円増加し、1,618億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を527億71百万円計上した一方、法人税等の支払などにより、482億14百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新事業分野への投資を行う一方、関連会社株式の売却などにより1億16百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより73億17百万円の減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率(%)	46.6	57.1	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	98.0	104.9
債務償還年数(年)	0.7	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.1	—	86.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示している。

受注高についての分析

当連結会計年度における連結受注高は、6,182億3百万円となり、期初目標の5,000億円を達成することができました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

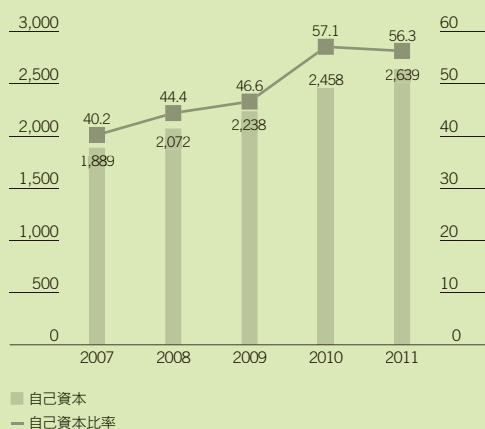
分野別受注高

(単位: 億円)

	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 構成比
石油・ガス・資源開発関係工事	3,520	2,640	42.7%
石油精製関係工事	393	671	10.9%
LNG関係工事	2,335	1,800	29.2%
化学関係工事	254	248	4.0%
その他工事	830	820	13.2%

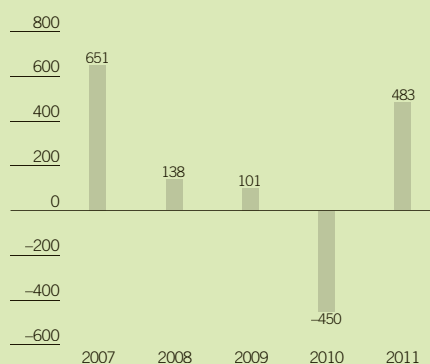
自己資本および自己資本比率

(単位: 億円／%)



フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)



地域別受注高

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期 構成比
日本	886	1,140	18.4%
アジア	455	1,896	30.7%
アフリカ	1,341	135	2.2%
中東	2,289	2,649	42.9%
オセアニア、その他	2,362	361	5.8%

連結受注残高については、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,896億6百万円となりました。

将来の見通しについて

総合エンジニアリング事業につきましては、当グループの主要マーケットである中東・北アフリカおよび東南アジアを中心とするプラント市場は、人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、堅調な投資意欲が継続すると考えられています。一方で競合他社との受注競争は激化しているため、競争環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような中、2012年3月期においては、新・中期経営計画「New Horizon 2015」の初年度として、「Program Management Contractor & Investment Partner」を目指して、コアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・サービスビジネスにもビジネス領域を強化・拡大し、当グループのさらなる成長を実現していきます。

触媒・ファイン事業につきましては、国内マーケットの先行きは不透明な状況にありますが、特にファイン事業においては、中国、韓国、台湾などの好調な市場環境を背景に、さらなる海外展開を進めていきます。また海外触媒会社との協業体制の構築、海外市場への販売展開の加速、環境触媒の欧米向け輸出強化および中国市場での販売拡大ならびに生産拠点の段階的な海外進出などに取り組むほか、次世代自動車や太陽光発電などの環境・エネルギー分野での新材料の開発・生産に取り組んでいきます。

その他

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

1995年より受注した本プロジェクトに係るTSKJコンソーシアムメンバーに対する調査につきまして、当社は米国司法省と解決に向けた協議を続けてまいりましたが、2011年4月7日にお知らせいたしましたとおり、当社は、2011年4月6日付けをもって、同省との間で、当社に対する調査について和解が成立し、当社は同省に2億1,880万米ドルを支払いました。また、2011年1月31日にお知らせいたしましたとおり、本プロジェクトに関しましては、2011年1月7日にナイジェリア政府とも和解が成立し、当社は2,850万米ドルを支払いました。これら2件の和解に要した費用は、当連結会計年度において一括して特別損益に計上いたしました。

当社は、2002年にコンプライアンス専門部署を設置しコンプライアンスに注力してまいりましたが、今後コンプライアンス・プログラムの見直しとさらなる改善を行ってまいります。

事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2011年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものです。

1. 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされています。具体的には不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じていますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）ですが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しています。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っていますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っています。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っています。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や、推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっています。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しています。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	87,626
有価証券	30,000	40,500
未成工事支出金	14,616	28,123
商品及び製品	5,279	4,714
仕掛品	1,613	1,634
原材料及び貯蔵品	2,839	2,424
未収入金	7,234	11,743
繰延税金資産	10,239	12,182
その他	7,038	11,372
貸倒引当金	△100	△91
流動資産合計	319,464	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,784	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	863	813
建設仮勘定	820	1,718
その他	1,495	1,747
減価償却累計額	△70,130	△66,004
有形固定資産合計	64,633	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	2,744
その他	1,699	2,703
無形固定資産合計	4,639	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	61,666
長期貸付金	17,498	19,012
繰延税金資産	10,303	10,749
その他	2,243	2,379
貸倒引当金	△16,395	△18,676
投資その他の資産合計	79,764	75,131
固定資産合計	149,038	146,637
資産合計	468,502	430,176

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	59,391
短期借入金	14,438	1,051
未払金	25,271	—
未払法人税等	18,710	7,671
未成工事受入金	25,818	46,766
完成工事補償引当金	312	455
工事損失引当金	525	146
賞与引当金	6,830	6,715
役員賞与引当金	193	190
その他	11,429	15,339
流動負債合計	174,293	137,728
固定負債		
長期借入金	6,623	21,925
退職給付引当金	14,283	15,352
役員退職慰労引当金	339	368
負ののれん	—	6
繰延税金負債	249	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,447	4,822
固定負債合計	29,726	46,307
負債合計	204,019	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,600
利益剰余金	224,346	204,177
自己株式	△6,168	△5,735
株主資本合計	267,292	247,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	5,086
繰延ヘッジ損益	2,519	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,612	△2,980
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△1,734
少数株主持分	499	321
純資産合計	264,483	246,140
負債純資産合計	468,502	430,176

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
売上高		
完成工事高	447,222	414,257
売上高合計	447,222	414,257
売上原価		
完成工事原価	365,823	353,906
売上原価合計	365,823	353,906
売上総利益		
完成工事総利益	81,398	60,351
売上総利益合計	81,398	60,351
販売費及び一般管理費	17,839	18,432
営業利益	63,559	41,919
営業外収益		
受取利息	647	677
受取配当金	2,023	1,136
固定資産賃貸料	669	814
負ののれん償却額	6	12
持分法による投資利益	2,152	2,555
その他	242	103
営業外収益合計	5,742	5,299
営業外費用		
支払利息	658	684
為替差損	4,706	3,614
固定資産賃貸費用	363	331
貸倒引当金繰入額	3	1,516
その他	173	241
営業外費用合計	5,906	6,388
経常利益	63,395	40,829
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	10,593	517
貸倒引当金戻入額	47	21
退職給付制度改定益	—	425
その他	45	13
特別利益合計	10,711	981
特別損失		
固定資産売却損	12	34
固定資産除却損	122	66
投資有価証券売却損	20	11
投資有価証券評価損	196	—
退職給付費用	—	138
減損損失	—	3,649
和解費用	20,515	—
その他	468	61
特別損失合計	21,335	3,961
税金等調整前当期純利益	52,771	37,850
法人税、住民税及び事業税	23,492	12,431
法人税等調整額	3,520	△1,575
法人税等合計	27,013	10,855
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	280	△117
当期純利益	25,477	27,112

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2010年4月 1 日) (至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1 日) (至 2010年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	—
繰延ヘッジ損益	△193	—
為替換算調整勘定	△861	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,229	—
その他の包括利益合計	△1,574	—
包括利益	24,183	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,903	—
少数株主に係る包括利益	280	—

連結株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
前期末残高	25,600	25,599
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,602	25,600
利益剰余金		
前期末残高	204,177	188,547
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△3,861
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期純利益	25,477	27,112
当期変動額合計	20,169	15,629
当期末残高	224,346	204,177
自己株式		
前期末残高	△5,735	△5,671
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△433	△63
当期末残高	△6,168	△5,735
株主資本合計		
前期末残高	247,553	231,986
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△3,861
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期純利益	25,477	27,112
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	19,738	15,567
当期末残高	267,292	247,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,086	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,749	2,605
当期変動額合計	△1,749	2,605
当期末残高	3,337	5,086

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,712	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△193	3,739
当期変動額合計	△193	3,739
当期末残高	2,519	2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,553	△6,590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,980	△2,962
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	1,229	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△861	499
当期変動額合計	368	△18
当期末残高	△2,612	△2,980
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,734	△8,098
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	1,229	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△517
土地再評価差額金の取崩	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,803	6,844
当期変動額合計	△1,574	6,364
当期末残高	△3,309	△1,734
少数株主持分		
前期末残高	321	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178	△278
当期変動額合計	178	△278
当期末残高	499	321
純資産合計		
前期末残高	246,140	224,488
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	1,229	—
連結範囲の変動	—	△3,861
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△517
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	25,477	27,112
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,624	6,565
当期変動額合計	18,342	21,652
当期末残高	264,483	246,140

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,771	37,850
減価償却費	7,517	9,133
減損損失	—	3,649
のれん及び負ののれんの償却額	△6	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,271	779
工事損失引当金の増減額(△は減少)	379	△1,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,055	△375
受取利息及び受取配当金	△2,671	△1,814
支払利息	658	684
為替差損益(△は益)	3,788	△15
持分法による投資損益(△は益)	△2,152	△2,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,593	△517
投資有価証券評価損益(△は益)	196	—
固定資産売却損益(△は益)	△13	31
固定資産除却損	122	66
売上債権の増減額(△は増加)	△21,343	△14,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,451	25,377
未収入金の増減額(△は増加)	4,474	△5,560
仕入債務の増減額(△は減少)	11,449	△22,013
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△20,947	△34,734
その他	21,633	△3,404
小計	54,387	△9,688
利息及び配当金の受取額	6,782	4,853
利息の支払額	△559	△925
法人税等の支払額	△12,396	△19,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,214	△25,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△4,765
有形固定資産の売却による収入	56	121
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△8,651	△12,493
投資有価証券の売却による収入	13,740	941
短期貸付金の増減額(△は増加)	71	28
長期貸付けによる支出	△801	△527
長期貸付金の回収による収入	56	170
その他	75	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△19,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,338	△737
自己株式の取得による支出	△431	△62
配当金の支払額	△5,296	△7,578
少数株主への配当金の支払額	△16	△20
その他	△233	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,317	△8,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,928	2,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,085	△51,607
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	174,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,134
現金及び現金同等物の期末残高	161,894	123,808

連結セグメント情報

(2010年4月1日～2011年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

(単位:百万円)

当連結会計年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高	401,198	36,031	437,229	9,992	447,222	—	447,222
セグメント利益	57,688	4,988	62,676	784	63,461	97	63,559

受注高

(単位:百万円)

当連結会計年度

総合エンジニアリング事業	608,288
触媒・ファイン事業	—
報告セグメント計	608,288
その他の事業	9,914
合計	618,203

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみに記載しています。

地域ごとの情報(完成工事高)

(単位:百万円)

当連結会計年度

日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
130,975	32,532	181,683	40,899	49,900	11,231	447,222

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「中東」にはサウジアラビア(113,594百万円)、アラブ首長国連邦(51,281百万円)が含まれています。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、液化天然ガス(LNG)、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止などに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む事業投資。

触媒・ファイン事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売。

その他の事業

情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業。

貸借対照表（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (2011年3月31日現在)	前事業年度 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,529	72,717
受取手形	55	30
完成工事未収入金	83,690	62,826
有価証券	30,000	40,500
未成工事支出金	13,956	25,478
原材料及び貯蔵品	58	59
短期貸付金	—	782
前払費用	346	414
繰延税金資産	8,363	10,774
未収入金	6,091	8,352
未収消費税等	—	1,642
未収収益	—	1,771
為替予約	4,146	4,540
その他	2,195	2,732
貸倒引当金	△96	△84
流動資産合計	272,338	232,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,514	45,741
減価償却累計額	△22,982	△21,497
建物(純額)	24,531	24,243
構築物	1,316	1,088
減価償却累計額	△873	△799
構築物(純額)	442	289
機械及び装置	1,920	1,604
減価償却累計額	△1,465	△1,385
機械及び装置(純額)	454	219
車両運搬具	629	637
減価償却累計額	△462	△425
車両運搬具(純額)	166	211
工具器具・備品	5,622	5,366
減価償却累計額	△4,584	△4,482
工具器具・備品(純額)	1,038	884
土地	22,391	22,391
リース資産	695	543
減価償却累計額	△202	△63
リース資産(純額)	492	480
建設仮勘定	438	1,643
有形固定資産合計	49,955	50,364
無形固定資産		
ソフトウェア	2,590	2,339
その他	36	37
無形固定資産合計	2,627	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	29,853	29,568
関係会社株式	40,219	37,669
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	15,717	17,586
従業員に対する長期貸付金	44	43
関係会社長期貸付金	12,125	14,300
長期前払費用	2	3
繰延税金資産	9,162	8,828
その他	1,397	1,400
貸倒引当金	△17,760	△20,185
投資その他の資産合計	90,815	89,268
固定資産合計	143,398	142,009
資産合計	415,737	374,549

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2011年3月31日現在)	前事業年度 (2010年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	10
工事未払金	56,367	49,377
短期借入金	32,651	12,422
リース債務	151	120
未払金	22,615	3,349
未払法人税等	15,819	4,515
未成工事受入金	25,720	44,844
預り金	8,894	3,763
完成工事補償引当金	206	224
工事損失引当金	119	86
賞与引当金	4,585	4,365
役員賞与引当金	127	127
為替予約	—	2,671
その他	359	361
流動負債合計	167,620	126,240
固定負債		
長期借入金	1,663	16,104
退職給付引当金	10,965	11,547
長期預り金	3,536	3,841
リース債務	372	413
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
固定負債合計	20,321	35,689
負債合計	187,942	161,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	24	22
資本剰余金合計	25,602	25,600
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	120,945	105,945
繰越利益剰余金	32,956	30,411
利益剰余金合計	185,671	168,126
自己株式	△6,286	△5,853
株主資本合計	228,498	211,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	5,075
繰延ヘッジ損益	2,519	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
評価・換算差額等合計	△703	1,234
純資産合計	227,794	212,619
負債純資産合計	415,737	374,549

損益計算書（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高		
完成工事高	359,560	317,597
売上高合計	359,560	317,597
売上原価		
完成工事原価	297,621	275,446
売上原価合計	297,621	275,446
売上総利益		
完成工事総利益	61,939	42,151
売上総利益合計	61,939	42,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	520	515
従業員給料手当	1,882	2,169
賞与引当金繰入額	727	628
退職給付費用	349	454
役員賞与引当金繰入額	111	122
法定福利費	439	416
福利厚生費	255	13
修繕維持費	200	101
事務用品費	57	60
通信交通費	894	854
動力用水光熱費	114	108
広告宣伝費	148	299
貸倒引当金繰入額	—	35
交際費	168	129
寄付金	123	3
地代家賃	295	333
減価償却費	447	642
租税公課	335	347
保険料	39	50
外注費	987	932
研究開発費	1,217	1,081
雑費	704	703
販売費及び一般管理費合計	10,020	10,005
営業利益	51,918	32,145
営業外収益		
受取利息	1,085	1,114
受取配当金	7,556	7,454
固定資産賃貸料	834	837
その他	180	158
営業外収益合計	9,657	9,564
営業外費用		
支払利息	518	530
為替差損	4,292	3,480
固定資産賃貸費用	363	331
貸倒引当金繰入額	—	3,292
その他	134	153
営業外費用合計	5,309	7,788
経常利益	56,266	33,921
特別利益		
固定資産売却益	20	2
投資有価証券売却益	—	516
関係会社株式売却益	9,664	—
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益合計	9,725	519
特別損失		
固定資産売却損	11	34
固定資産除却損	40	41
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	196	—
関係会社株式評価損	—	6,364
ゴルフ会員権評価損	14	6
減損損失	—	46
和解費用	20,515	—
その他	7	6
特別損失合計	20,786	6,506
税引前当期純利益	45,205	27,933
法人税、住民税及び事業税	19,175	8,199
法人税等調整額	3,177	△1,537
法人税等合計	22,352	6,662
当期純利益	22,852	21,271

株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)	前事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	22	21
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	24	22
資本剰余金合計		
前期末残高	25,600	25,599
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,602	25,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	165,433	151,783
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期純利益	22,852	21,271
当期変動額合計	17,544	13,650
当期末残高	182,978	165,433
自己株式		
前期末残高	△5,853	△5,789
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△433	△63
当期末残高	△6,286	△5,853

株主資本等変動計算書（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)	前事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	211,385	197,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期純利益	22,852	21,271
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	17,112	13,587
当期末残高	228,498	211,385
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,075	2,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	2,599
当期変動額合計	△1,744	2,599
当期末残高	3,330	5,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,712	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	3,739
当期変動額合計	△193	3,739
当期末残高	2,519	2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,553	△6,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	△6,553	△6,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,234	△5,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	6,376
当期変動額合計	△1,937	6,376
当期末残高	△703	1,234
純資産合計		
前期末残高	212,619	192,655
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,584
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期純利益	22,852	21,271
自己株式の取得	△435	△66
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	6,376
当期変動額合計	15,175	19,963
当期末残高	227,794	212,619

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2009年3月31日 残高	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,584	△7,584
土地再評価差額金の取崩					△37	△37
当期純利益					21,271	21,271
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	20,000	△6,349	13,650
2010年3月31日 残高	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433

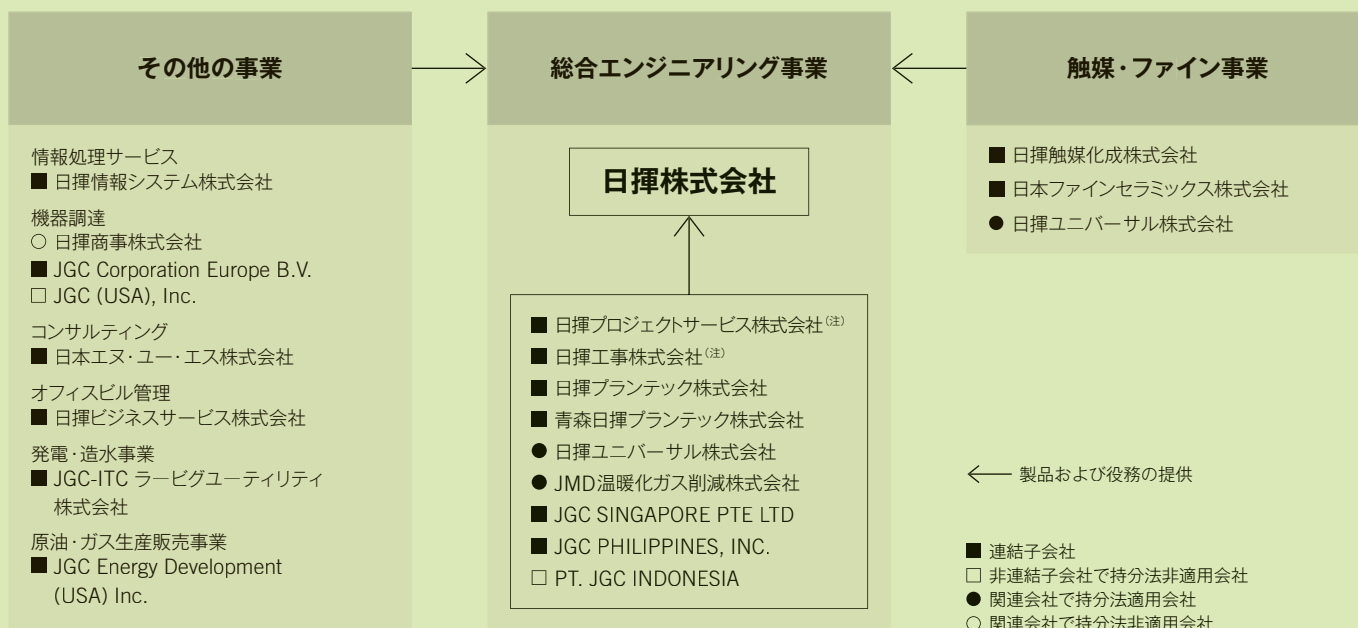
当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2010年3月31日 残高	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,308	△5,308
当期純利益					22,852	22,852
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,000	2,544	17,544
2011年3月31日 残高	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978

日揮グループ

(2011年3月31日現在)



(注) 日揮プロジェクトサービス株式会社と日揮工事株式会社は2011年4月1日付で合併し、日揮プラントソリューション株式会社に社名変更しました。

総合エンジニアリング事業					
業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
設計・調達・建設	日揮プロジェクトサービス株式会社 ^(注)	日本	2億円	100%	
	日揮工事株式会社 ^(注)	日本	4億9,500万円	100%	
	JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	S\$2,100,000	100%	
	JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P340,000,000	100%	
	PT. JGC INDONESIA	インドネシア	US\$1,600,000	100%	日揮70% 日揮プロジェクトサービス30%
検査・保守	日揮プランテック株式会社	日本	1億3,500万円	100%	
	青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100%	日揮プランテック100%
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
温室効果ガス排出権取引	JMD 温暖化ガス削減株式会社	日本	3,000万円	47%	

触媒・ファイン事業					
	社名	国	資本金	出資比率	その他
	日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%	
	日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%	
	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	

その他の事業					
業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
情報処理	日揮情報システム株式会社	日本	4億円	100%	
機器調達	日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24.50%	
	JGC Corporation Europe B.V.	オランダ	€2,768,000	100%	
	JGC (USA) Inc.	アメリカ	US\$100,000	100%	
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	80%	
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%	
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社	日本	319,533,500円	55.43%	
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ	US\$58,000,000	100%	

会社概要

(2011年3月31日現在)

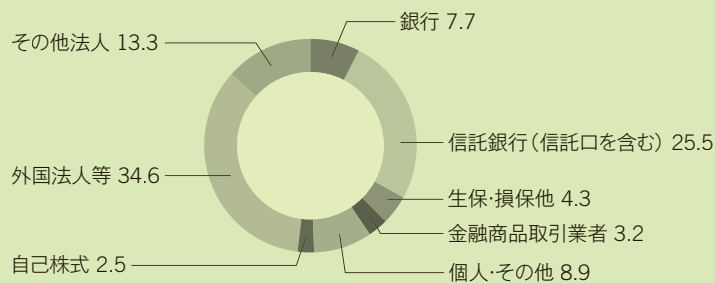
設立 1928年10月25日
資本金 23,511,189,612円
従業員数 2,137名(連結ベース:5,826名)
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,719	8.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,918	6.91
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
JPモルガン証券株式会社	3,828	1.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	3,676	1.41
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド	3,448	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,334	1.28

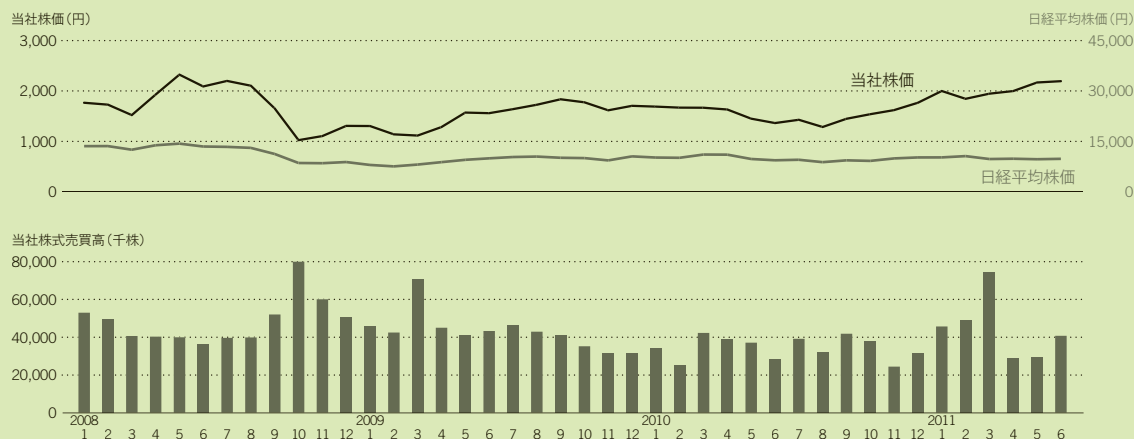
*当社は、自己株式6,531千株(2.52%)を保有しております。

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株
株主総数 10,665名
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の分布状況(%)



株価の推移



国内

- **東京本社 (本店)**
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
(新大手町ビル6階)
Tel: 03-3279-5441
Fax: 03-3273-8047
- **横浜本社**
〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **MMパークビルオフィス**
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3
(MMパークビル14階)
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **技術研究所**
〒311-1313
茨城県東茨城郡大洗町成田町2205
Tel: 029-266-3311
Fax: 029-266-3310
- **大阪事務所**
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-18
(島ビル4階)
Tel: 06-6208-0260
Fax: 06-6208-0265

海外

アジア

- **北京事務所**
Room No. 605, Office Tower I,
Henderson Centre, No. 18
Jianguomennei Dajie,
Dongcheng District, Beijing
100005, China
Tel: 86-10-6518-3001
Fax: 86-10-6518-3006
- **ジャカルタ事務所**
Wisma Kyoei Prince, 12A Floor,
Jl. Jend. Sudirman Kav. 3,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-572-3320
Fax: 62-21-572-4311
- **ハノイ事務所**
A312, The Manor Towers, My Dinh, Me Tri,
Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3936-6850
Fax: 84-4-3936-6851
- **JGC KOREA CORPORATION**
Lotte Kwanak Tower 5th Floor
395-67, Shindae-bang-Dong,
Dongjak-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-2-831-7316
Fax: 82-2-831-7317

- **日揮工程諮詢 (上海) 有限公司**
Suite 1503-1504, POS-PLAZA,
1600 Century Avenue Pudong
New Area, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5058-9881
Fax: 86-21-5058-9880
- **JGC PHILIPPINES, INC.**
2109 Prime Street,
Madrigal Business Park,
Ayala Alabang, Muntinlupa City,
Philippines
Tel: 63-2-876-6000
Fax: 63-2-807-0668
- **TECHNOSERVE CONSTRUCTION CO., INC.**
19th Floor Export Bank Plaza, Chino
Roces Avenue, Corner Sen. Gil Puyat
Avenue, Makati City, Philippines
Tel: 63-2-889-9440
Fax: 63-2-845-4533
- **JGC VIETNAM COMPANY LIMITED**
A212, The Manor Towers, My Dinh, Me Tri,
Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3794-0520
Fax: 84-4-3794-0522
- **PT. JGC INDONESIA**
Jl. TB Simatupang 7-B Jakarta 12430,
Indonesia
Tel: 62-21-29976500
Fax: 62-21-29976599
- **JGC SINGAPORE PTE LTD**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-227-0122
Fax: 65-6-227-0358
- **JGC CONSTRUCTION INTERNATIONAL PTE. LTD.**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-561-1255
Fax: 65-6-561-1767
- **JGC MALAYSIA SDN. BHD.**
Level 9, Wisma Genting Jalan Sultan
Ismail 50250, Kuala Lumpur
Tel: 60-3-21612155
Fax: 60-3-21619110

オセアニア

- **パース事務所**
Level 18, Central Park 152-158
St Georges Terrace, Perth WA 6000,
Australia
Tel: 61-8-9288-1828
Fax: 61-8-9288-4400

中東

- **アブダビ事務所**
Office No.305, 3rd Floor
Al Salam Building
Junction of Zayed the 1st St./Al Salam Road
P.O. Box 28543
Abu Dhabi, U.A.E
Tel: 971-2-6443-335
Fax: 971-2-6444-204
- **ドーハ事務所**
Al Fardan Tower 25F
P.O. Box 22173, Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424
Fax: 974-4409-3557
- **バスラ事務所**
No. 104, Al Bahar & Bardawil Compound
Contingency Operation Base Basra
International Airport Basra Province,
Republic of Iraq
- **JGC Arabia Limited**
P.O. Box 2414, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5055
Fax: 966-3-896-5056
- **JGC Gulf International Co., Ltd.**
P.O. Box 2257, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5060
Fax: 966-3-896-5071
- **JGC Middle East FZE**
(Jebel Ali Head Office):
Office No. LB13124
P.O.Box 18414, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.
Tel: 971-4-8812102
Fax: 971-4-8873102
(Doha Branch):
Al Fardan Tower 25F, P. O. Box 22173,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424
Fax: 974-4409-3557

欧州

- **アルマティ事務所**
050059 Almaty Samal-2
Microdistrict Bldg. 56A
Office 203, Kazakhstan
Tel: 7-727-263-5185
Fax: 7-727-263-5187
- **パリ事務所**
17 Rue de Quatre
Septembre 75002
Paris, France
Tel: 33-1-4477-4300
Fax: 33-1-4477-4311

■ JGC Italy S.r.l.

Via Lallio n.35 Frazione
Storzatica 24044-Dalmine (BG)
Italy
Tel: 39-035-373705
Fax: 39-035-373728

■ JGC CORPORATION (UK) LIMITED

401 Marble Arch Tower,
55 Bryanston St., London
W1H 7AA, U.K.
Tel: 44-20-7868-8012
Fax: 44-20-7868-8011

アフリカ

- **アルジェ事務所**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC Algeria S.p.A**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC NIGERIA LIMITED**
Block 1, Flat 6, Zion Court No.1 Samuel
Adedoyin Street, Ikate Lekki, Lagos Nigeria
Tel: 234-1-4630603

南北アメリカ

- **JGC (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue, Suite 800,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-713-789-1441
Fax: 1-713-975-7874
- **JGC Energy Development (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue Suite 810,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-832-487-9965
Fax: 1-832-487-9973
- **JGC VENEZUELA C.A.**
Edificio Bancaracas Piso 6
Oficina 6-06,
Av. San Felipe con 2da Calle,
La Castellana, Caracas, Venezuela
Tel: 58-212-266-9155
Fax: 58-212-265-9231





〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
TEL. 045-682-1111 FAX. 045-682-1112
www.jgc.co.jp



Printed in Japan